令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	289,731	人
平成27年国調	297,631	人
増減率	-2.7	%
面積	886.47	km²
人口密度	327	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	282,960 人	281,213 人
令4.1.1	285,270 人	283,766 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,280	4,797
	3.1	3.4
第2次	18,902	20,013
	13.7	14.3
第3次	114,792	115,081
	83.2	82.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03	2018		
岩手県	盛岡市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,529,791	30.5	40,339,599	61.8
地方譲与税	940,695	0.7	940,695	1.4
利子割交付金	12,998	0.0	12,998	0.0
配当割交付金	101,668	0.1	101,668	0.2
株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	76,968	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,715,152	5.5	7,715,152	11.8
ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	19,167	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	818	0.0	818	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	47,175	0.1
法人事業税交付金	636,786	0.5	636,786	1.0
地方特例交付金等	290,582	0.2	290,582	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	274,082	0.2	274,082	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	16,500	0.0	16,500	0.0
地方交付税	16,082,676	11.5	14,646,062	22.4
内訳 普通交付税	14,646,062	10.5	14,646,062	22.4
内訳 特別交付税	1,431,105	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5,509	0.0	-	-
（一般財源計）	68,454,476	49.1	64,827,670	99.4
交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	53,649	0.1
分担金・負担金	638,347	0.5	-	-
使用料	1,049,408	0.8	162,294	0.2
手数料	442,313	0.3	482	0.0
国庫支出金	33,303,684	23.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,858,050	7.8	-	-
財産収入	886,571	0.6	158,926	0.2
寄附金	321,824	0.2	-	-
繰入金	5,211,618	3.7	-	-
繰越金	2,555,283	1.8	-	-
諸収入	1,688,202	1.2	44,907	0.1
地方債	13,840,296	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,672,896	1.9	-	-
歳入合計	139,303,721	100.0	65,247,928	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,293,340	94.7	662,262
法定普通税	40,293,340	94.7	662,262
市町村民税	19,901,819	46.8	662,262
内訳 個人均等割	515,847	1.2	-
内訳 所得割	15,945,683	37.5	-
内訳 法人均等割	1,137,106	2.7	-
内訳 法人税割	2,303,183	5.4	662,262
固定資産税	17,574,872	41.3	-
うち純固定資産税	17,375,678	40.9	-
軽自動車税	764,673	1.8	-
市町村たばこ税	2,051,976	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,236,451	5.3	-
法定目的税	2,236,451	5.3	-
内訳 入湯税	46,259	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,190,192	5.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,529,791	100.0	662,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	139,303,721	139,109,169
歳出総額	136,577,158	136,553,886
歳入歳出差引	2,726,563	2,555,283
翌年度に繰越すべき財源	907,724	961,951
実質収支	1,818,839	1,593,332
単年度収支	225,507	639,100
積立金	1,082,496	507,991
繰上償還金	2,661	2,266
積立金取崩し額	3,102,926	65
実質単年度収支	-1,792,262	1,149,292

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,660	5,063,000	3,050
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	234	716,976	3,064
教育公務員	70	278,580	3,980
臨時職員	-	-	-
合計	1,730	5,341,580	3,088
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,555,682	11.4	14,159,778	13,760,216	20.3
うち職員給	10,256,080	7.5	9,234,215	-	-
扶助費	38,601,963	28.3	11,480,585	10,198,819	15.0
公債費	12,856,974	9.4	12,604,311	12,604,311	18.6
内訳 元利償還金 元金	12,248,136	9.0	12,024,096	12,024,096	17.7
内訳 元利償還金 利子	598,723	0.4	570,100	570,100	0.8
内訳 一時借入金利子	10,115	0.0	10,115	10,115	0.0
（義務的経費計）	67,014,619	49.1	38,244,674	36,563,346	53.8
物件費	18,367,671	13.4	12,629,349	10,680,172	15.7
維持補修費	2,160,770	1.6	1,718,758	1,718,758	2.5
補助費等	15,164,634	11.1	13,734,318	9,414,784	13.9
うち一部事務組合負担金	5,268,964	3.9	5,268,964	4,904,277	7.2
繰出金	10,091,388	7.4	8,283,357	7,090,712	10.4
積立金	2,411,474	1.8	1,635,121	-	-
投資・出資金・貸付金	521,484	0.4	81,036	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,845,118	15.3	2,153,719		
うち人件費	554,141	0.4	453,331		
内訳 普通建設事業費	20,774,427	15.2	2,130,228		
内訳 うち補助	9,048,153	6.6	338,690		
内訳 うち単独	11,617,677	8.5	1,785,554		
内訳 災害復旧事業費	70,691	0.1	23,491		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	136,577,158	100.0	78,480,332		

経常経費充当一般財源等計
65,467,772 千円
経常収支比率
96.4 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
81,206,895 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	628,430	0.5	-	628,430
総務費	11,254,747	8.2	616,718	8,822,610
民生費	54,642,816	40.0	943,504	23,314,731
衛生費	13,178,387	9.6	407,104	8,952,531
労働費	201,487	0.1	-	129,688
農林水産業費	2,245,059	1.6	246,833	1,577,575
商工費	3,224,996	2.4	-	2,369,111
土木費	18,125,961	13.3	10,281,820	8,222,110
消防費	4,346,205	3.2	126,207	4,158,617
教育費	15,801,389	11.6	8,152,241	7,677,111
災害復旧費	70,691	0.1	-	23,491
公債費	12,856,990	9.4	-	12,604,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	136,577,158	100.0	20,774,427	78,480,332

公営事業等への繰出	
合計	14,251,368
下水道	3,619,082
病院	806,619
市場	460,810
上水道	182,778
国民健康保険	1,699,320
その他	7,482,759

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	131,293
再差引収支	131,293
加入世帯数（世帯）	34,371
被保険者数（人）	49,314
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	365

区分	令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額	38,579,778		36,874,664	
基準財政需要額	53,225,840		51,877,686	
標準税収入額等	49,048,162		46,875,942	
標準財政規模	66,367,120		67,851,036	
財政力指数	0.73		0.74	
実質収支比率（%）	2.7		2.3	
公債費負担比率（%）	15.5		15.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.2		9.9	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	71.2		57.8	
積立金現在高 財調	6,822,683		8,843,113	
積立金現在高 減債	2,949,991		2,550,278	
積立金現在高 特定目的	5,945,355		6,406,251	
地方債現在高	140,306,450		138,714,290	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,027,807		32,324,739	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,780,817		6,015,068	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	4,797,500		4,797,500	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	99.4	98.2	99.4	98.1
徴収率（%）〔現年・計〕 市町村民税	99.4	98.3	99.5	98.3
徴収率（%）〔現年・計〕 純固定資産税	99.3	98.0	99.3	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,369	人
平成２７年国調	56,676	人
増減率	-11.1	%
面積	1,259.15	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	48,038	人	47,907	人
令 4. 1. 1	49,274	人	49,146	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,734	2,099
	7.5	8.0
第２次	5,856	7,411
	25.3	28.3
第３次	15,513	16,705
	67.1	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2026	地方交付税種地	1－2
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,766,840	15.8	5,766,840	32.2
地方譲与税	353,798	1.0	353,798	2.0
利子割交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
配当割交付金	12,248	0.0	12,248	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,212	0.0	9,212	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,280,672	3.5	1,280,672	7.1
ゴルフ場利用税交付金	10,897	0.0	10,897	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	231	0.0	231	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,647	0.0	14,647	0.1
法人事業税交付金	86,673	0.2	86,673	0.5
地方特例交付金等	36,140	0.1	36,140	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,131	0.1	35,131	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
地方交付税	11,634,130	31.9	10,242,177	57.1
内訳 普通交付税	10,242,177	28.1	10,242,177	57.1
内訳 特別交付税	1,188,013	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	203,940	0.6	－	－
（一般財源計）	19,207,069	52.6	17,815,116	99.4
交通安全対策特別交付金	5,031	0.0	5,031	0.0
分担金・負担金	79,837	0.2	－	－
使用料	389,948	1.1	88,404	0.5
手数料	34,341	0.1	3,081	0.0
国庫支出金	6,071,413	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,067,856	5.7	－	－
財産収入	86,422	0.2	－	－
寄附金	1,865,210	5.1	－	－
繰入金	1,986,592	5.4	－	－
繰越金	1,373,457	3.8	－	－
諸収入	564,186	1.5	16,756	0.1
地方債	2,767,900	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,600	0.6	－	－
歳入合計	36,499,262	100.0	17,928,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,766,158	100.0	303,493
法定普通税	5,766,158	100.0	303,493
市町村民税	2,352,340	40.8	118,168
内訳 個人均等割	82,027	1.4	－
内訳 所得割	1,784,012	30.9	－
内訳 法人均等割	166,524	2.9	27,020
内訳 法人税割	319,777	5.5	91,148
固定資産税	2,836,928	49.2	185,325
うち純固定資産税	2,782,521	48.3	185,325
軽自動車税	178,650	3.1	－
市町村たばこ税	398,240	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	682	0.0	－
法定目的税	682	0.0	－
内訳 入湯税	682	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,766,840	100.0	303,493

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,499,262	40,335,627
歳出総額	35,137,801	38,962,170
歳入歳出差引	1,361,461	1,373,457
翌年度に繰越すべき財源	311,138	217,226
実質収支	1,050,323	1,156,231
単年度収支	-105,908	-356,938
積立金	182,653	764,891
繰上償還金	－	1,861,961
積立金取崩し額	555,066	－
実質単年度収支	-478,321	2,269,914

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	524	1,596,104	3,046
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	63	188,370	2,990
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	525	1,599,419	3,047
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	1	25.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	20	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,421,886	15.4	5,134,317	4,905,525	27.0
うち職員給	3,365,430	9.6	3,164,515	－	－
扶助費	5,646,408	16.1	1,297,474	1,096,840	6.0
公債費	3,802,983	10.8	3,741,044	3,738,039	20.6
内訳 元利償還金 元金	3,672,388	10.5	3,617,342	3,614,337	19.9
内訳 元利償還金 利子	130,496	0.4	123,603	123,603	0.7
内訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	14,871,277	42.3	10,172,835	9,740,404	53.7
物件費	6,457,831	18.4	4,134,098	3,547,509	19.5
維持補修費	206,048	0.6	176,957	173,593	1.0
補助費等	4,075,705	11.6	3,553,691	1,471,217	8.1
うち一部事務組合負担金	1,718,996	4.9	1,600,896	600,890	3.3
繰出金	2,684,694	7.6	2,200,840	2,041,179	11.2
積立金	2,333,758	6.6	1,214,329	－	－
投資・出資金・貸付金	382,551	1.1	71	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,125,937	11.7	374,251		
うち人件費	4,048	0.0	4,048		
内訳 普通建設事業費	3,605,456	10.3	359,057		
内訳 うち補助	1,554,264	4.4	6,415		
内訳 うち単独	2,010,310	5.7	351,759		
内訳 災害復旧事業費	520,481	1.5	15,194		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,137,801	100.0	21,827,072		

経常経費充当一般財源等計	16,973,902 千円
経常収支比率	93.5 ％ （ 94.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,188,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,252	0.6	－	205,874
総務費	7,513,147	21.4	506,904	4,555,686
民生費	10,086,690	28.7	90,622	4,768,101
衛生費	2,440,988	6.9	31,498	1,879,374
労働費	66,024	0.2	14,246	30,220
農林水産業費	1,269,511	3.6	604,934	618,726
商工費	1,935,189	5.5	353,329	1,083,455
土木費	2,730,890	7.8	1,294,442	1,354,148
消防費	1,575,916	4.5	121,382	1,288,436
教育費	2,989,730	8.5	588,099	2,286,814
災害復旧費	520,481	1.5	－	15,194
公債費	3,802,983	10.8	－	3,741,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,137,801	100.0	3,605,456	21,827,072
繰出金 合計	3,355,501			
繰出金 下水道	608,676			
繰出金 上水道	166,307			
繰出金 市場	9,600			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	717,443			
繰出金 その他	1,853,475			

会計の状況	
実質収支	12,199
再差引収支	-96,804
加入世帯数（世帯）	7,449
被保険者数（人）	11,745
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	344

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,850,042	5,725,231
基準財政需要額	16,092,347	16,004,431
標準税収入額等	7,310,188	7,145,196
標準財政規模	17,774,983	18,252,761
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.9	6.3
公債費負担比率（％）	16.1	21.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.1	8.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	12.0	15.5
積立金現在高 財調	6,741,521	7,113,933
積立金現在高 減債	3,884,190	3,360,645
積立金現在高 特定目的	4,735,612	4,539,579
地方債現在高	44,577,578	45,367,497
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	204,000	657,900
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,392,582	4,180,676
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（年・計） 合計	99.7 99.3	99.7 99.3
徴収率（％）（年・計） 市町村民税	99.8 99.4	99.7 99.2
徴収率（％）（年・計） 純固定資産税	99.6 99.1	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,728	人
平成２７年国調	38,058	人
増減率	-8.7	%
面積	322.51	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	33,540	人	33,234	人
令 4. 1. 1	34,285	人	34,023	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,261	1,393
	7.4	7.5
第２次	4,744	5,585
	28.0	30.0
第３次	10,947	11,625
	64.6	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2034	地方交付税種地	１－２
岩手県	大船渡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,169,083	16.7	4,169,083	38.2
地方譲与税	236,100	0.9	236,100	2.2
利子割交付金	1,216	0.0	1,216	0.0
配当割交付金	9,464	0.0	9,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,140	0.0	7,140	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	903,884	3.6	903,884	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	179	0.0	179	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,314	0.0	10,314	0.1
法人事業税交付金	63,487	0.3	63,487	0.6
地方特例交付金等	24,974	0.1	24,974	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,724	0.1	24,724	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250	0.0	250	0.0
地方交付税	6,639,495	26.7	5,425,937	49.8
内訳 普通交付税	5,425,937	21.8	5,425,937	49.8
内訳 特別交付税	685,311	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	528,247	2.1	－	－
（一般財源計）	12,065,336	48.4	10,851,778	99.5
交通安全対策特別交付金	2,769	0.0	2,769	0.0
分担金・負担金	39,020	0.2	－	－
使用料	232,903	0.9	40,915	0.4
手数料	18,865	0.1	－	－
国庫支出金	4,513,741	18.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,511,105	6.1	－	－
財産収入	62,646	0.3	5,413	0.0
寄附金	188,880	0.8	－	－
繰入金	2,050,513	8.2	－	－
繰越金	969,363	3.9	－	－
諸収入	657,140	2.6	22	0.0
地方債	2,600,500	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,300	0.7	－	－
歳入合計	24,912,781	100.0	10,900,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,162,676	99.8	168,324
法定普通税	4,162,676	99.8	168,324
市町村民税	1,672,674	40.1	34,036
内訳 個人均等割	59,602	1.4	－
内訳 所得割	1,383,540	33.2	－
内訳 法人均等割	110,415	2.6	－
内訳 法人税割	119,117	2.9	34,036
固定資産税	2,057,077	49.3	134,288
うち純固定資産税	2,014,734	48.3	134,288
軽自動車税	123,613	3.0	－
市町村たばこ税	308,225	7.4	－
鉱産税	1,087	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,407	0.2	－
法定目的税	6,407	0.2	－
内訳 入湯税	6,407	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,169,083	100.0	168,324

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,912,781	24,150,487
歳出総額	24,210,517	23,181,124
歳入歳出差引	702,264	969,363
翌年度に繰越すべき財源	35,001	73,480
実質収支	667,263	895,883
単年度収支	-228,620	-101,681
積立金	451,992	606,578
繰上償還金	－	23,101
積立金取崩し額	667,673	561,598
実質単年度収支	-444,301	-33,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	324	1,005,696	3,104
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	23	76,337	3,319
一般職員 教育公務員	18	46,443	2,580
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	342	1,052,139	3,076
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	29.10.01	5,930
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,303,885	13.6	3,105,395	2,912,563	26.3
うち職員給	2,023,649	8.4	1,905,430	－	－
扶助費	3,610,867	14.9	1,056,316	1,015,216	9.2
公債費	2,172,581	9.0	2,093,600	2,093,600	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,085,504	8.6	2,006,722	2,006,722	18.1
内訳 元利償還金 利子	86,944	0.4	86,745	86,745	0.8
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	9,087,333	37.5	6,255,311	6,021,379	54.4
物件費	3,151,064	13.0	2,079,392	1,259,833	11.4
維持補修費	130,804	0.5	83,967	5,256	0.0
補助費等	3,744,217	15.5	2,680,701	1,820,960	16.5
うち一部事務組合負担金	1,419,157	5.9	1,419,157	1,409,293	12.7
繰出金	1,892,477	7.8	1,540,494	1,269,770	11.5
積立金	1,145,182	4.7	706,547	－	－
投資・出資金・貸付金	684,232	2.8	350,232	130,675	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,375,208	18.1	257,110		
うち人件費	32,890	0.1	32,890		
内訳 普通建設事業費	4,330,088	17.9	257,110		
内訳 うち補助	2,658,970	11.0	22,435		
内訳 うち単独	1,638,725	6.8	234,582		
内訳 災害復旧事業費	45,120	0.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,210,517	100.0	13,953,754		

経常経費充当一般財源等計	10,507,873 千円
経常収支比率	94.9 % （ 96.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,656,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,268	0.7	－	171,268
総務費	4,712,501	19.5	342,350	2,987,562
民生費	6,234,215	25.8	110,069	2,894,269
衛生費	1,591,052	6.6	12,421	1,324,907
労働費	60,732	0.3	－	34,018
農林水産業費	1,047,941	4.3	295,819	632,689
商工費	1,042,004	4.3	77,052	639,397
土木費	2,073,195	8.6	720,371	1,151,344
消防費	998,239	4.1	138,833	827,702
教育費	4,061,625	16.8	2,633,173	1,196,954
災害復旧費	45,120	0.2	－	－
公債費	2,172,625	9.0	－	2,093,644
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,210,517	100.0	4,330,088	13,953,754

繰出の状況		
公営事業会計	合計	2,778,916
	下水道	682,782
	市場	221,898
	簡易水道	190,177
	上水道	13,480
	国民健康保険	483,513
	その他	1,187,066

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,368
再差引収支		-41,763
加入世帯数（世帯）		5,040
被保険者数（人）		7,534
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,529,551	4,386,276
基準財政需要額	9,955,488	9,908,751
標準税収入額等	5,778,586	5,519,328
標準財政規模	11,370,916	11,623,360
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（％）	5.9	7.7
公債費負担比率（％）	14.3	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.0	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	96.7	93.0
積立金現在高 財調	4,003,442	4,219,123
積立金現在高 減債	3,244,250	3,509,757
積立金現在高 特定目的	2,194,124	2,618,266
地方債現在高	24,013,315	23,484,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	484,235	2,045,296
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,570,543	1,368,094
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	528,332	528,332
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 97.0	99.3 97.4
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.4 98.0	99.6 98.2
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.5 95.8	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	93,193 人
	平成２７年国調	97,702 人
	増減率	-4.6 %
面積		908.39 km²
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	92,385 人	91,854 人
令 4. 1. 1	93,493 人	93,055 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,062 10.9	6,007 12.4
第２次	12,648 27.3	12,923 26.6
第３次	28,653 61.8	29,641 61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	2051	地方交付税種地	１－２
岩手県	花巻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,575,569	20.0	11,575,569	40.4
地方譲与税	899,591	1.6	899,591	3.1
利子割交付金	3,032	0.0	3,032	0.0
配当割交付金	23,739	0.0	23,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,977	0.0	17,977	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,340,017	4.0	2,340,017	8.2
ゴルフ場利用税交付金	15,208	0.0	15,208	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	790	0.0	790	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,584	0.1	45,584	0.2
法人事業税交付金	132,935	0.2	132,935	0.5
地方特例交付金等	86,859	0.2	86,859	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	85,529	0.1	85,529	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
地方交付税	14,826,774	25.7	13,460,956	46.9
内訳 普通交付税	13,460,956	23.3	13,460,956	46.9
内訳 特別交付税	1,320,454	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	45,364	0.1	－	－
（一般財源計）	29,968,075	51.9	28,602,257	99.8
交通安全対策特別交付金	13,589	0.0	13,589	0.0
分担金・負担金	578,602	1.0	－	－
使用料	483,113	0.8	34,830	0.1
手数料	155,898	0.3	－	－
国庫支出金	9,371,705	16.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,966,523	6.9	－	－
財産収入	203,662	0.4	22,298	0.1
寄附金	4,636,081	8.0	－	－
繰入金	1,606,848	2.8	－	－
繰越金	2,755,903	4.8	－	－
諸収入	699,889	1.2	54	0.0
地方債	3,355,300	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	435,800	0.8	－	－
歳入合計	57,795,188	100.0	28,673,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,485,844	99.2	335,443
法定普通税	11,485,844	99.2	335,443
市町村民税	4,538,704	39.2	145,728
内訳 個人均等割	166,216	1.4	－
内訳 所得割	3,739,043	32.3	－
内訳 法人均等割	293,328	2.5	48,775
内訳 法人税割	340,117	2.9	96,953
固定資産税	5,832,152	50.4	189,715
うち純固定資産税	5,614,818	48.5	189,715
軽自動車税	394,213	3.4	－
市町村たばこ税	720,775	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,725	0.8	－
法定目的税	89,725	0.8	－
内訳 入湯税	89,725	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,575,569	100.0	335,443

指定団体等の指定状況	
旧産業	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,795,188	58,733,269
歳出総額	54,863,508	55,977,366
歳入歳出差引	2,931,680	2,755,903
翌年度に繰越すべき財源	847,766	647,136
実質収支	2,083,914	2,108,767
単年度収支	-24,853	888,774
積立金	1,063,939	614,754
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,060,000	－
実質単年度収支	-20,914	1,503,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	844	2,582,640	3,060
一般職員 うち消防職員	150	451,950	3,013
一般職員 うち技能労務員	61	184,830	3,030
一般職員 教育公務員	10	35,968	3,597
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	854	2,618,608	3,066
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,260
副市区町村長	2	26.07.01	6,770
教育長	1	26.07.01	5,780
議会議長	1	18.01.01	4,310
議会副議長	1	18.01.01	3,690
議会議員	24	18.01.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,502,026	15.5	7,992,985	7,913,417	27.2
うち職員給	5,458,828	9.9	5,221,419	－	－
扶助費	9,179,656	16.7	2,601,757	2,540,773	8.7
公債費	5,598,419	10.2	5,384,198	5,384,098	18.5
内訳 元利償還金 元金	5,426,357	9.9	5,215,537	5,215,437	17.9
内訳 元利償還金 利子	172,062	0.3	168,661	168,661	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	23,280,101	42.4	15,978,940	15,838,288	54.4
物件費	9,460,518	17.2	5,462,351	4,807,761	16.5
維持補修費	1,355,542	2.5	1,018,146	847,686	2.9
補助費等	9,282,585	16.9	4,468,085	1,822,150	6.3
うち一部事務組合負担金	316,485	0.6	316,485	296,721	1.0
繰出金	3,720,223	6.8	3,112,682	2,977,503	10.2
積立金	1,591,966	2.9	1,270,557	－	－
投資・出資金・貸付金	888,119	1.6	440,219	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,284,454	9.6	552,495		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	5,111,139	9.3	502,880		
内訳 うち補助	3,171,319	5.8	75,286		
内訳 うち単独	1,748,412	3.2	415,886		
内訳 災害復旧事業費	173,315	0.3	49,615		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,863,508	100.0	32,303,475		

経常経費充当一般財源等計	26,293,388 千円
経常収支比率	90.3 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,235,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,916	0.5	－	259,916
総務費	9,811,760	17.9	231,806	5,863,924
民生費	16,008,390	29.2	80,855	7,343,920
衛生費	3,473,350	6.3	168,153	2,045,315
労働費	180,018	0.3	－	43,172
農林水産業費	3,245,467	5.9	280,237	1,550,163
商工費	2,435,572	4.4	355,551	1,537,214
土木費	6,916,347	12.6	3,147,230	3,355,064
消防費	1,650,760	3.0	75,032	1,485,538
教育費	5,110,016	9.3	772,275	3,385,258
災害復旧費	173,315	0.3	－	49,615
公債費	5,598,597	10.2	－	5,384,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,863,508	100.0	5,111,139	32,303,475

区分	決算額（A）
繰出金 合計	6,010,864
繰出金 下水道	2,046,108
繰出金 上水道	244,533
繰出金 介護サービス	38,849
繰出金 工業用水道	－
繰出金 国民健康保険	696,579
繰出金 その他	2,984,795

会計の状況	
実質収支	569
再差引収支	-125,367
加入世帯数（世帯）	11,647
被保険者数（人）	17,215
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	11,672,957	11,282,893
基準財政需要額	25,133,913	24,863,384
標準税収入額等	14,537,849	14,053,835
標準財政規模	28,434,659	29,145,615
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	7.3	7.2
公債費負担比率（％）	15.3	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.3
判断比率 将来負担比率（％）	50.2	50.4
積立金現在高 財調	7,724,899	7,720,960
積立金現在高 減債	1,162,829	1,162,846
積立金現在高 特定目的	6,710,092	6,712,893
地方債現在高	53,899,600	55,970,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,047,264	271,390
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,175,754	2,730,978
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	647,997	647,989

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.3	98.0
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.1	97.1

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.3	97.9
市町村民税	99.4	98.7
純固定資産税	99.1	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	93,045	人
平成27年国調	93,511	人
増減率	-0.5	%
面積	437.55	km²
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	92,056 人	91,161 人
令4.1.1	92,413 人	91,665 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,563	3,103
	5.7	6.7
第2次	16,544	17,056
	37.1	36.8
第3次	25,482	26,246
	57.1	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
03	2069	地方交付税種地	1－3
岩手県	北上市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,589,662	37.4	18,589,662	79.2
地方譲与税	589,613	1.2	589,613	2.5
利子割交付金	3,595	0.0	3,595	0.0
配当割交付金	28,317	0.1	28,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,527	0.0	21,527	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,438,804	4.9	2,438,804	10.4
ゴルフ場利用税交付金	10,968	0.0	10,968	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	553	0.0	553	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,889	0.1	31,889	0.1
法人事業税交付金	199,077	0.4	199,077	0.8
地方特例交付金等	114,044	0.2	114,044	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	105,014	0.2	105,014	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,030	0.0	9,030	0.0
地方交付税	3,769,973	7.6	1,410,337	6.0
内訳 普通交付税	1,410,337	2.8	1,410,337	6.0
内訳 特別交付税	720,920	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,638,716	3.3	-	-
（一般財源計）	25,798,022	51.9	23,438,386	99.8
交通安全対策特別交付金	13,536	0.0	13,536	0.1
分担金・負担金	174,118	0.4	-	-
使用料	236,196	0.5	28,654	0.1
手数料	366,202	0.7	-	-
国庫支出金	8,949,499	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,290,740	6.6	-	-
財産収入	340,759	0.7	3,172	0.0
寄附金	1,468,315	3.0	-	-
繰入金	2,738,620	5.5	-	-
繰越金	1,468,189	3.0	-	-
諸収入	877,320	1.8	1,876	0.0
地方債	4,004,000	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,600	0.3	-	-
歳入合計	49,725,516	100.0	23,485,624	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,580,715	100.0	129
法定普通税	18,580,715	100.0	129
市町村民税	5,907,027	31.8	129
内訳 個人均等割	176,835	1.0	-
内訳 所得割	4,676,117	25.2	-
内訳 法人均等割	383,013	2.1	-
内訳 法人税割	671,062	3.6	129
固定資産税	11,393,039	61.3	-
うち純固定資産税	11,326,251	60.9	-
軽自動車税	375,130	2.0	-
市町村たばこ税	905,432	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	87	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,947	0.0	-
法定目的税	8,947	0.0	-
内訳 入湯税	8,947	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,589,662	100.0	129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	49,725,516	49,358,568
歳出総額	47,767,873	47,890,379
歳入歳出差引	1,957,643	1,468,189
翌年度に繰越すべき財源	589,543	955,921
実質収支	1,368,100	512,268
単年度収支	855,832	131,957
積立金	2,360	2,050
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	858,192	134,007

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	592	1,774,224	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	56	166,376	2,971
教育公務員	30	83,739	2,791
臨時職員	-	-	-
合計	622	1,857,963	2,987
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,770
副市区町村長	1	16.04.01	7,070
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	2.04.01	5,220
議会副議長	1	2.04.01	4,370
議会議員	24	2.04.01	4,010

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,653,650	11.8	5,228,639	5,199,238	22.0
うち職員給	3,627,400	7.6	3,234,502	-	-
扶助費	9,293,497	19.5	2,229,294	2,186,884	9.3
公債費	3,524,864	7.4	3,408,171	3,408,171	14.4
内訳 元利償還金 元金	3,379,931	7.1	3,263,399	3,263,399	13.8
内訳 元利償還金 利子	144,927	0.3	144,766	144,766	0.6
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	18,472,011	38.7	10,866,104	10,794,293	45.7
物件費	8,831,240	18.5	6,099,182	4,909,662	20.8
維持補修費	828,421	1.7	526,841	468,758	2.0
補助費等	5,925,708	12.4	5,169,007	3,206,994	13.6
うち一部事務組合負担金	1,592,758	3.3	1,578,517	1,491,880	6.3
繰出金	3,206,572	6.7	2,696,026	2,178,821	9.2
積立金	2,296,742	4.8	830,636	-	-
投資・出資金・貸付金	1,269,552	2.7	1,045,237	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,937,627	14.5	850,547		
うち人件費	60,190	0.1	60,190		
内訳 普通建設事業費	6,926,541	14.5	841,712		
内訳 うち補助	5,183,227	10.9	209,454		
内訳 うち単独	1,682,787	3.5	623,531		
内訳 災害復旧事業費	11,086	0.0	8,835		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,767,873	100.0	28,083,580		

経常経費充当一般財源等計 21,558,528 千円

経常収支比率 91.3 %（91.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,041,223 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,934	0.6	-	283,934
総務費	6,249,709	13.1	106,199	4,259,144
民生費	15,247,597	31.9	478,014	6,651,031
衛生費	2,852,649	6.0	75,930	1,747,243
労働費	162,979	0.3	51,842	107,371
農林水産業費	1,813,262	3.8	111,324	1,215,738
商工費	3,030,219	6.3	473,009	1,833,151
土木費	4,868,019	10.2	1,757,539	2,900,019
消防費	1,642,683	3.4	106,036	1,529,496
教育費	8,080,872	16.9	3,766,648	4,139,447
災害復旧費	11,086	0.0	-	8,835
公債費	3,524,864	7.4	-	3,408,171
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,767,873	100.0	6,926,541	28,083,580

公営事業等への繰出	
合計	5,120,796
下水道	1,765,677
宅地造成	345,433
上水道	148,547
工業用水道	-
国民健康保険	644,941
その他	2,216,198

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,214
再差引収支	-106,467
加入世帯数（世帯）	10,318
被保険者数（人）	15,178
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	18,512,363	15,058,254
基準財政需要額	19,769,700	18,615,363
標準税収入額等	23,732,443	19,195,543
標準財政規模	25,269,415	24,126,940
財政力指数	0.86	0.79
実質収支比率（%）	5.4	2.1
公債費負担比率（%）	11.3	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	46.0	45.1
積立金現在高 財調	909,868	907,508
積立金現在高 減債	5,240,469	4,664,027
積立金現在高 特定目的	2,861,156	2,757,528
地方債現在高	43,707,978	43,083,909
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	368,622	460,619
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.5	97.5	99.3	96.2
市町村民税	99.3	96.7	99.2	96.4
純固定資産税	99.7	97.7	99.4	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,043 人
	平成２７年国調	35,642 人
	増減率	-7.3 %
面積		623.50 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	32,645 人	32,329 人
令 4. 1. 1	33,344 人	33,062 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,515	1,607
	9.5	9.4
第２次	4,576	4,852
	28.7	28.4
第３次	9,869	10,626
	61.8	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	2077	地方交付税種地	１－２
岩手県	久慈市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,109,297	17.0	4,109,297	35.7
地方譲与税	248,016	1.0	248,016	2.2
利子割交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
配当割交付金	8,616	0.0	8,616	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,516	0.0	6,516	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	855,778	3.5	855,778	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	177	0.0	177	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,184	0.0	10,184	0.1
法人事業税交付金	62,125	0.3	62,125	0.5
地方特例交付金等	24,759	0.1	24,759	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,843	0.1	23,843	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	916	0.0	916	0.0
地方交付税	7,047,799	29.1	6,172,970	53.6
内訳 普通交付税	6,172,970	25.5	6,172,970	53.6
内訳 特別交付税	774,651	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	100,178	0.4	－	－
（一般財源計）	12,374,369	51.1	11,499,540	99.8
交通安全対策特別交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
分担金・負担金	199,600	0.8	270	0.0
使用料	62,282	0.3	5,474	0.0
手数料	17,528	0.1	11,879	0.1
国庫支出金	4,935,160	20.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,203,363	5.0	－	－
財産収入	56,463	0.2	4,087	0.0
寄附金	246,797	1.0	－	－
繰入金	879,707	3.6	－	－
繰越金	1,743,867	7.2	－	－
諸収入	515,979	2.1	40	0.0
地方債	1,964,850	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,350	0.6	－	－
歳入合計	24,203,243	100.0	11,524,568	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,105,511	99.9	199,603
法定普通税	4,105,511	99.9	199,603
市町村民税	1,722,323	41.9	83,534
内訳 個人均等割	55,684	1.4	－
内訳 所得割	1,315,837	32.0	－
内訳 法人均等割	111,923	2.7	18,694
内訳 法人税割	238,879	5.8	64,840
固定資産税	1,967,247	47.9	116,069
うち純固定資産税	1,743,878	42.4	116,069
軽自動車税	131,348	3.2	－
市町村たばこ税	282,794	6.9	－
鉱産税	1,799	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,786	0.1	－
法定目的税	3,786	0.1	－
内訳 入湯税	3,786	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,109,297	100.0	199,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,203,243	25,828,598
歳出総額	22,923,459	24,084,731
歳入歳出差引	1,279,784	1,743,867
翌年度に繰越すべき財源	234,254	48,061
実質収支	1,045,530	1,695,806
単年度収支	-650,276	360,871
積立金	461,024	725,813
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	580,216	468,381
実質単年度収支	-769,468	618,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	306	929,934	3,039
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	7	21,308	3,044
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	307	933,643	3,041
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	8,010
副市区町村長	1	18.03.06	6,640
教育長	1	18.03.06	5,780
議会議長	1	18.03.06	3,860
議会副議長	1	18.03.06	3,310
議会議員	18	18.03.06	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,243,298	14.1	2,942,216	2,771,208	23.7
うち職員給	1,957,677	8.5	1,887,698	－	－
扶助費	4,411,448	19.2	1,257,807	1,109,814	9.5
公債費	2,678,741	11.7	2,663,730	2,663,730	22.8
内訳 元利償還金 元金	2,605,107	11.4	2,590,096	2,590,096	22.2
内訳 元利償還金 利子	73,607	0.3	73,607	73,607	0.6
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	10,333,487	45.1	6,863,753	6,544,752	56.1
物件費	3,173,441	13.8	2,312,650	1,887,039	16.2
維持補修費	164,842	0.7	117,913	108,119	0.9
補助費等	3,093,946	13.5	2,905,235	1,726,796	14.8
うち一部事務組合負担金	1,370,998	6.0	1,370,998	1,321,185	11.3
繰出金	1,410,323	6.2	1,161,907	1,023,935	8.8
積立金	1,057,281	4.6	1,042,635	－	－
投資・出資金・貸付金	447,841	2.0	222,841	7,227	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,242,298	14.1	390,681		
うち人件費	69,453	0.3	69,453		
内訳 普通建設事業費	3,013,361	13.1	362,603		
内訳 うち補助	2,178,281	9.5	135,776		
内訳 うち単独	820,840	3.6	224,487		
内訳 災害復旧事業費	228,937	1.0	28,078		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,923,459	100.0	15,017,615		

経常経費充当一般財源等計	11,297,868 千円
経常収支比率	96.8 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,297,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,231	0.8	－	190,231
総務費	4,516,201	19.7	1,153,991	3,100,566
民生費	6,912,569	30.2	28,427	3,095,929
衛生費	1,576,844	6.9	16,215	1,346,358
労働費	42,263	0.2	－	34,820
農林水産業費	712,605	3.1	210,657	420,615
商工費	1,355,300	5.9	306,391	801,915
土木費	1,649,704	7.2	655,101	952,887
消防費	1,022,307	4.5	104,966	972,118
教育費	2,037,755	8.9	537,613	1,410,366
災害復旧費	228,937	1.0	－	28,078
公債費	2,678,743	11.7	－	2,663,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,923,459	100.0	3,013,361	15,017,615

区分	決算額
繰出金 合計	2,130,389
繰出金 下水道	484,099
繰出金 上水道	235,967
繰出金 市場	11,477
繰出金 工業用水道	－
繰出金 国民健康保険	396,627
繰出金 その他	1,002,219

国民健康保険事業の状況	
実質収支	168,276
再差引収支	107,581
加入世帯数（世帯）	4,885
被保険者数（人）	7,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,208,191	4,058,853
基準財政需要額	10,378,034	10,490,569
標準税収入額等	5,286,926	5,082,041
標準財政規模	11,609,246	12,082,020
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	9.0	14.0
公債費負担比率（％）	16.3	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.6	12.5
判断比率 将来負担比率（％）	84.4	104.3
積立金現在高 財調	1,337,679	1,456,871
積立金現在高 減債	746,416	533,427
積立金現在高 特定目的	1,473,143	1,389,365
地方債現在高	21,298,842	21,939,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	400,000	1,577,371
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,395,437	1,329,398
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.5	98.4
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.3	97.4
合計	99.4	98.1
市町村民税	99.5	98.9
純固定資産税	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,366	人
平成２７年国調	28,062	人
増減率	-9.6	%
面積	825.97	km²
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	25,058	人	24,854	人
令 4. 1. 1	25,526	人	25,369	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,178	2,632
	16.7	18.4
第２次	4,169	4,424
	32.0	31.0
第３次	6,678	7,212
	51.3	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2085	地方交付税種地	1－1
岩手県	遠野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,029,239	14.0	3,029,239	28.0
地方譲与税	385,832	1.8	385,832	3.6
利子割交付金	683	0.0	683	0.0
配当割交付金	5,334	0.0	5,334	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.0	4,029	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	642,330	3.0	642,330	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,804	0.1	16,804	0.2
法人事業税交付金	49,615	0.2	49,615	0.5
地方特例交付金等	25,401	0.1	25,401	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,113	0.1	15,113	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,288	0.0	10,288	0.1
地方交付税	7,537,346	34.7	6,634,562	61.4
内訳 普通交付税	6,634,562	30.6	6,634,562	61.4
内訳 特別交付税	816,805	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	85,979	0.4	－	－
（一般財源計）	11,696,878	53.9	10,794,094	99.9
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.0
分担金・負担金	69,147	0.3	－	－
使用料	548,911	2.5	13,523	0.1
手数料	103,679	0.5	－	－
国庫支出金	3,060,277	14.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,231,983	5.7	－	－
財産収入	78,493	0.4	－	－
寄附金	1,530,476	7.1	－	－
繰入金	582,229	2.7	－	－
繰越金	1,061,812	4.9	－	－
諸収入	620,402	2.9	82	0.0
地方債	1,120,800	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,800	0.5	－	－
歳入合計	21,707,588	100.0	10,810,200	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,029,239	100.0	190,393
法定普通税	3,029,239	100.0	190,393
市町村民税	1,270,206	41.9	95,574
内訳 個人均等割	42,608	1.4	－
内訳 所得割	827,074	27.3	－
内訳 法人均等割	65,818	2.2	－
内訳 法人税割	334,706	11.0	95,574
固定資産税	1,445,825	47.7	94,819
うち純固定資産税	1,424,078	47.0	94,819
軽自動車税	105,599	3.5	－
市町村たばこ税	207,609	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,029,239	100.0	190,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,707,588	23,871,200
歳出総額	20,605,172	22,809,388
歳入歳出差引	1,102,416	1,061,812
翌年度に繰越すべき財源	102,940	182,268
実質収支	999,476	879,544
単年度収支	119,932	399,887
積立金	440,743	281,036
繰上償還金	27,639	15,984
積立金取崩し額	349,753	254,359
実質単年度収支	238,561	442,548

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	300	951,600	3,172
うち消防職員	51	144,483	2,833
うち技能労務員	13	40,417	3,109
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	300	951,600	3,172
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	25.10.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	16	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,816,166	13.7	2,608,588	2,511,647	23.0
うち職員給	1,800,757	8.7	1,673,113	－	－
扶助費	3,006,213	14.6	793,597	752,352	6.9
公債費	2,248,430	10.9	2,217,841	2,190,202	20.1
内訳 元利償還金 元金	2,177,650	10.6	2,147,061	2,119,422	19.4
内訳 元利償還金 利子	70,751	0.3	70,751	70,751	0.6
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	8,070,809	39.2	5,620,026	5,454,201	50.0
物件費	4,267,606	20.7	2,661,820	2,340,082	21.4
維持補修費	282,146	1.4	277,435	277,435	2.5
補助費等	2,034,699	9.9	1,536,705	750,422	6.9
うち一部事務組合負担金	128,871	0.6	128,867	125,637	1.2
繰出金	1,267,217	6.1	1,023,562	936,576	8.6
積立金	1,938,324	9.4	605,158	－	－
投資・出資金・貸付金	776,567	3.8	363,933	102,173	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,967,804	9.6	480,738		
うち人件費	28,134	0.1	28,134		
普通建設事業費	1,929,253	9.4	458,904		
内訳 うち補助	1,147,383	5.6	31,229		
内訳 うち単独	765,654	3.7	417,659		
内訳 災害復旧事業費	38,551	0.2	21,834		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,605,172	100.0	12,569,377		

経常経費充当一般財源等計	
	9,860,889 千円
経常収支比率	
	90.3 % （ 91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,671,793 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,651	0.7	－	147,647
総務費	3,010,656	14.6	102,714	2,247,654
民生費	5,181,032	25.1	66,358	2,472,028
衛生費	1,604,387	7.8	56,296	1,069,689
労働費	40,864	0.2	609	16,363
農林水産業費	1,443,314	7.0	127,129	891,666
商工費	2,405,309	11.7	220,123	532,891
土木費	1,677,124	8.1	749,804	983,722
消防費	510,851	2.5	10,147	492,917
教育費	2,293,785	11.1	596,073	1,471,907
災害復旧費	38,551	0.2	－	21,834
公債費	2,251,648	10.9	－	2,221,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,605,172	100.0	1,929,253	12,569,377

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,114,928	2,943,554
基準財政需要額	9,746,743	9,892,123
標準税収入額等	3,843,435	3,620,012
標準財政規模	10,585,843	10,981,168
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	9.4	8.0
公債費負担比率（％）	16.2	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.1	10.8
判断比率 将来負担比率（％）	57.2	65.9
積立金現在高 財調	1,611,536	1,520,546
積立金現在高 減債	567,114	566,916
積立金現在高 特定目的	2,269,765	983,955
地方債現在高	18,061,228	19,118,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	730,283	490,517
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.1 97.5	99.2 97.4
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.1 98.1	99.4 97.9
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.0 96.5	99.1 96.6

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,209,606	実質収支	80,931
営下水道	604,753	再差引収支	39,876
事上水道	337,636	加入世帯数（世帯）	3,683
業工業用水道	－	被保険者数（人）	5,460
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
へ国民健康保険	297,507	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	969,710	被保険者1人当り 保険給付費	396

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	111,932	人
平成２７年国調	121,583	人
増減率	-7.9	%
面積	1,256.42	km²
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	109,697	人	108,684	人
令 4. 1. 1	111,792	人	110,947	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,785	7,939
	12.2	13.4
第２次	16,571	18,078
	29.9	30.5
第３次	32,136	33,328
	57.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2093	地方交付税種地	1－3
岩手県	一関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,862,015	15.3	12,862,015	31.5
地方譲与税	1,080,531	1.3	1,080,531	2.6
利子割交付金	3,425	0.0	3,425	0.0
配当割交付金	26,750	0.0	26,750	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,230	0.0	20,230	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,832,510	3.4	2,832,510	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,811	0.0	12,811	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	935	0.0	935	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,415	0.1	54,415	0.1
法人事業税交付金	168,737	0.2	168,737	0.4
地方特例交付金等	76,884	0.1	76,884	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	74,911	0.1	74,911	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
地方交付税	25,294,268	30.0	23,361,340	57.3
内訳 普通交付税	23,361,340	27.7	23,361,340	57.3
内訳 特別交付税	1,901,106	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	31,822	0.0	－	－
（一般財源計）	42,433,511	50.3	40,500,583	99.3
交通安全対策特別交付金	14,177	0.0	14,177	0.0
分担金・負担金	198,584	0.2	－	－
使用料	415,938	0.5	142,206	0.3
手数料	73,232	0.1	－	－
国庫支出金	11,578,889	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,230,703	6.2	－	－
財産収入	703,534	0.8	88,695	0.2
寄附金	1,666,445	2.0	－	－
繰入金	8,711,614	10.3	－	－
繰越金	4,784,952	5.7	－	－
諸収入	1,344,681	1.6	42,989	0.1
地方債	7,162,403	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	489,003	0.6	－	－
歳入合計	84,318,663	100.0	40,788,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,832,381	99.8	161,302
法定普通税	12,832,381	99.8	161,302
市町村民税	5,152,024	40.1	161,302
内訳 個人均等割	191,155	1.5	－
内訳 所得割	4,123,860	32.1	－
内訳 法人均等割	270,940	2.1	－
内訳 法人税割	566,069	4.4	161,302
固定資産税	6,430,678	50.0	－
うち純固定資産税	6,390,679	49.7	－
軽自動車税	472,742	3.7	－
市町村たばこ税	773,753	6.0	－
鉱産税	3,184	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,634	0.2	－
法定目的税	29,634	0.2	－
内訳 入湯税	29,634	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,862,015	100.0	161,302

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	84,318,663	78,405,365
歳出総額	79,548,368	73,620,414
歳入歳出差引	4,770,295	4,784,951
翌年度に繰越すべき財源	282,344	600,577
実質収支	4,487,951	4,184,374
単年度収支	303,576	-14,139
積立金	3,399,883	1,529,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,545,612	446,540
実質単年度収支	157,847	1,068,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,054	3,332,748	3,162
うち消防職員	215	665,640	3,096
うち技能労務員	42	130,662	3,111
教育公務員	32	91,808	2,869
臨時職員	－	－	－
合計	1,086	3,424,556	3,153
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	24	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,017,691	13.9	10,304,201	10,208,771	24.7
うち職員給	7,025,317	8.8	6,478,983	－	－
扶助費	11,502,915	14.5	3,719,099	3,284,879	8.0
公債費	9,016,282	11.3	8,917,430	8,912,382	21.6
内訳 元利償還金 元金	8,893,020	11.2	8,794,219	8,789,588	21.3
内訳 元利償還金 利子	123,262	0.2	123,211	122,794	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	31,536,888	39.6	22,940,730	22,406,032	54.3
物件費	9,591,867	12.1	6,977,528	5,935,084	14.4
維持補修費	1,116,588	1.4	750,162	643,151	1.6
補助費等	14,180,960	17.8	10,972,535	8,249,697	20.0
うち一部事務組合負担金	4,521,880	5.7	4,398,703	4,386,406	10.6
繰出金	3,344,107	4.2	2,581,531	1,723,297	4.2
積立金	8,734,487	11.0	7,165,945	－	－
投資・出資金・貸付金	1,388,885	1.7	765,286	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,654,586	12.1	1,021,004		
うち人件費	238,409	0.3	215,995		
内訳 普通建設事業費	8,991,991	11.3	884,846		
内訳 うち補助	3,931,752	4.9	83,565		
内訳 うち単独	4,772,372	6.0	776,314		
内訳 災害復旧事業費	662,595	0.8	136,158		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,548,368	100.0	53,174,721		

経常経費充当一般財源等計	38,957,261 千円
経常収支比率	94.4 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	57,945,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,754	0.3	－	271,651
総務費	15,960,879	20.1	213,355	12,895,071
民生費	20,200,220	25.4	294,827	10,645,723
衛生費	6,397,933	8.0	164,732	5,372,611
労働費	173,174	0.2	20,875	138,184
農林水産業費	4,537,808	5.7	609,916	2,357,123
商工費	2,672,276	3.4	174,467	1,934,338
土木費	6,215,454	7.8	2,790,153	3,093,764
消防費	2,499,104	3.1	291,104	2,063,405
教育費	10,940,587	13.8	4,432,562	5,349,263
災害復旧費	662,595	0.8	－	136,158
公債費	9,016,584	11.3	－	8,917,430
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,548,368	100.0	8,991,991	53,174,721

区分	決算額（A）
繰出金 合計	6,569,152
繰出金 下水道	1,874,592
繰出金 上水道	1,172,413
繰出金 宅地造成	414,627
繰出金 病院	236,824
繰出金 国民健康保険	1,205,890
繰出金 その他	1,664,806

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,187
再差引収支	-150,297
加入世帯数（世帯）	15,651
被保険者数（人）	23,452
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,390,725	12,957,045
基準財政需要額	36,711,905	36,284,446
標準税収入額等	16,675,042	16,109,955
標準財政規模	40,525,385	41,255,427
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	11.1	10.1
公債費負担比率（％）	15.4	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.6	10.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	70.1	67.0
積立金現在高 財調	3,752,404	3,898,133
積立金現在高 減債	10,514,736	13,135,012
積立金現在高 特定目的	4,574,758	4,073,880
地方債現在高	70,512,179	72,242,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,662,433	3,050,616
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,338,000	1,050,000

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.0	96.9
現年・計	市町村民税	99.1	97.3
現年・計	純固定資産税	98.9	96.3
徴収率（％）	合計	99.2	96.9
徴収率（％）	市町村民税	99.4	97.4
徴収率（％）	純固定資産税	99.0	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,262	人
平成２７年国調	19,758	人
増減率	-7.6	%
面積	231.94	km²
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	17,970	人	17,795	人
令 4. 1. 1	18,338	人	18,163	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,003	1,097
	11.2	11.3
第２次	2,662	3,306
	29.6	34.2
第３次	5,325	5,272
	59.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	2107 岩手県 陸前高田市	Ⅰ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,826,950	7.2	1,826,950	26.4
地方譲与税	149,289	0.6	149,289	2.2
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	4,051	0.0	4,051	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	438,400	1.7	438,400	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92	0.0	92	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,431	0.0	6,431	0.1
法人事業税交付金	22,663	0.1	22,663	0.3
地方特例交付金等	4,141	0.0	4,141	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,826	0.0	3,826	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	315	0.0	315	0.0
地方交付税	4,867,756	19.1	4,358,026	63.0
内訳 普通交付税	4,358,026	17.1	4,358,026	63.0
内訳 特別交付税	509,730	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,323,345	28.7	6,813,615	98.5
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
分担金・負担金	33,459	0.1	4,731	0.1
使用料	207,250	0.8	66,421	1.0
手数料	30,044	0.1	316	0.0
国庫支出金	2,917,346	11.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,393,699	5.5	－	－
財産収入	236,931	0.9	30,534	0.4
寄附金	844,071	3.3	－	－
繰入金	5,992,017	23.5	－	－
繰越金	4,886,656	19.1	－	－
諸収入	553,006	2.2	935	0.0
地方債	1,109,763	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,121	0.3	－	－
歳入合計	25,529,191	100.0	6,918,156	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,824,902	99.9	78,296
法定普通税	1,824,902	99.9	78,296
市町村民税	702,767	38.5	19,647
内訳 個人均等割	29,717	1.6	－
内訳 所得割	581,077	31.8	－
内訳 法人均等割	55,710	3.0	9,287
内訳 法人税割	36,263	2.0	10,360
固定資産税	918,896	50.3	58,649
うち純固定資産税	885,192	48.5	58,649
軽自動車税	70,277	3.8	－
市町村たばこ税	132,962	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,048	0.1	－
法定目的税	2,048	0.1	－
内訳 入湯税	2,048	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,826,950	100.0	78,296

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,529,191	31,333,783
歳出総額	24,368,769	26,447,126
歳入歳出差引	1,160,422	4,886,657
翌年度に繰越すべき財源	505,433	308,313
実質収支	654,989	4,578,344
単年度収支	-3,923,355	4,160,553
積立金	4,238,225	422,217
繰上償還金	981,420	－
積立金取崩し額	2,628,283	224,467
実質単年度収支	-1,331,993	4,358,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	223	690,185	3,095
一般職員 うち消防職員	36	112,644	3,129
一般職員 うち技能労務員	14	44,352	3,168
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	223	690,185	3,095
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,700
副市区町村長	1	22.12.01	6,380
教育長	1	22.10.01	5,570
議会議長	1	22.12.01	3,800
議会副議長	1	22.12.01	3,300
議会議員	16	22.12.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,071,559	8.5	1,962,789	1,937,933	27.7
うち職員給	1,327,300	5.4	1,263,729	－	－
扶助費	1,887,923	7.7	461,048	448,867	6.4
公債費	2,303,377	9.5	2,245,920	1,264,500	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,262,712	9.3	2,205,537	1,224,293	17.5
内訳 元利償還金 利子	40,650	0.2	40,368	40,192	0.6
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	6,262,859	25.7	4,669,757	3,651,300	52.2
物件費	3,712,774	15.2	1,886,688	1,381,045	19.7
維持補修費	107,889	0.4	97,332	79,389	1.1
補助費等	3,723,552	15.3	2,983,997	558,463	8.0
うち一部事務組合負担金	320,180	1.3	303,150	302,371	4.3
繰出金	2,238,905	9.2	2,046,777	690,302	9.9
積立金	5,685,911	23.3	4,290,465	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,628,379	10.8	268,542		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,995,524	8.2	200,723		
内訳 うち補助	783,640	3.2	30,171		
内訳 うち単独	1,163,221	4.8	162,389		
内訳 災害復旧事業費	632,855	2.6	67,819		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,368,769	100.0	16,243,558		

経常経費充当一般財源等計	6,360,499 千円
経常収支比率	90.9 %（91.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,403,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,563	0.6	－	147,563
総務費	9,354,012	38.4	189,850	7,514,821
民生費	3,638,232	14.9	10,376	1,834,856
衛生費	1,076,649	4.4	61,104	848,852
労働費	10,456	0.0	－	4,945
農林水産業費	1,231,565	5.1	315,432	705,488
商工費	629,641	2.6	59,782	228,185
土木費	2,940,197	12.1	1,026,751	1,253,738
消防費	470,317	1.9	36,168	391,740
教育費	1,880,022	7.7	296,061	951,230
災害復旧費	632,855	2.6	－	67,819
公債費	2,351,778	9.7	－	2,294,321
諸支出金	5,482	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,368,769	100.0	1,995,524	16,243,558

繰出金			会計の状況	
繰出金	合計	2,309,881	国民健康保険事業	実質収支 11,312
営業	下水道	1,238,780	国民健康保険事業	再差引収支 -32,591
事業	上水道	70,976	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯） 2,820
事業	工業用水道	－	国民健康保険事業	被保険者数（人） 4,269
等	交通	－	国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 90
へ	国民健康保険	293,504	国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金 －
出の	その他	706,621	国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費 356

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,021,467	1,980,885
基準財政需要額	6,361,099	6,353,180
標準税収入額等	2,510,945	2,462,554
標準財政規模	6,945,092	7,112,080
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	9.4	64.4
公債費負担比率（％）	12.9	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	14.2	14.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,955,460	6,345,518
積立金現在高 減債	2,176,214	3,979,812
積立金現在高 特定目的	6,266,323	6,373,395
地方債現在高	12,302,114	13,455,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,329	6,184
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,110,652	890,601
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	909,955	915,331
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.1	99.0 96.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.9 95.2	98.9 95.8
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.1 96.2	98.9 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,078 人
	平成２７年国調	36,802 人
	増減率	-12.8 %
面積		440.35 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	30,624 人	30,343 人
令 4. 1. 1	31,413 人	31,189 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	690	744
	4.7	4.2
第２次	4,446	5,802
	30.3	33.1
第３次	9,525	10,970
	65.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2115	地方交付税種地	１－２
岩手県	釜石市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,685,271	21.3	4,685,271	43.5
地方譲与税	240,793	1.1	240,793	2.2
利子割交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
配当割交付金	8,405	0.0	8,405	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,311	0.0	6,311	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	841,858	3.8	841,858	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	160	0.0	160	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,236	0.0	9,236	0.1
法人事業税交付金	94,098	0.4	94,098	0.9
地方特例交付金等	28,037	0.1	28,037	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,037	0.1	28,037	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,433,192	24.7	4,732,112	44.0
内訳 普通交付税	4,732,112	21.5	4,732,112	44.0
内訳 特別交付税	701,080	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,348,449	51.6	10,647,369	98.9
交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	3,700	0.0
分担金・負担金	79,223	0.4	736	0.0
使用料	465,670	2.1	51,076	0.5
手数料	21,905	0.1	1,720	0.0
国庫支出金	4,852,069	22.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,219,110	5.5	－	－
財産収入	153,871	0.7	50,896	0.5
寄附金	1,035,028	4.7	－	－
繰入金	931,104	4.2	－	－
繰越金	294,070	1.3	－	－
諸収入	736,610	3.3	5,086	0.0
地方債	859,200	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,000	0.8	－	－
歳入合計	22,000,009	100.0	10,760,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,685,271	100.0	343,540
法定普通税	4,685,271	100.0	343,540
市町村民税	2,111,205	45.1	199,656
内訳 個人均等割	53,280	1.1	－
内訳 所得割	1,229,662	26.2	－
内訳 法人均等割	129,281	2.8	－
内訳 法人税割	698,982	14.9	199,656
固定資産税	2,205,389	47.1	143,884
うち純固定資産税	2,150,986	45.9	143,884
軽自動車税	102,360	2.2	－
市町村たばこ税	266,317	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,685,271	100.0	343,540

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,000,009	23,847,090
歳出総額	21,754,713	23,553,020
歳入歳出差引	245,296	294,070
翌年度に繰越すべき財源	69,879	3,704
実質収支	175,417	290,366
単年度収支	-114,949	-200,998
積立金	156,341	252,543
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	－
実質単年度収支	-658,608	51,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	320	1,020,160	3,188
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	5	16,840	3,368
一般職員 教育公務員	8	22,208	2,776
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	328	1,042,368	3,178
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	16	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,263,035	15.0	3,064,553	2,831,441	25.9
うち職員給	2,076,527	9.5	1,926,716	－	－
扶助費	3,936,246	18.1	1,141,264	947,880	8.7
公債費	2,064,824	9.5	2,012,867	2,012,867	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,011,342	9.2	1,961,077	1,961,077	17.9
内訳 元利償還金 利子	53,464	0.2	51,772	51,772	0.5
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	9,264,105	42.6	6,218,684	5,792,188	53.0
物件費	4,281,429	19.7	2,591,446	1,733,614	15.9
維持補修費	110,900	0.5	82,975	82,880	0.8
補助費等	4,156,243	19.1	3,990,763	1,930,283	17.7
うち一部事務組合負担金	1,473,650	6.8	1,438,450	1,366,261	12.5
繰出金	1,608,324	7.4	1,279,806	1,202,989	11.0
積立金	676,291	3.1	203,321	－	－
投資・出資金・貸付金	278,589	1.3	52,861	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,378,832	6.3	141,463		
うち人件費	43,664	0.2	43,664		
普通建設事業費	961,661	4.4	139,316		
内訳 うち補助	567,045	2.6	71,380		
内訳 うち単独	327,053	1.5	67,773		
内訳 災害復旧事業費	417,171	1.9	2,147		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,754,713	100.0	14,561,319		

経常経費充当一般財源等計	10,741,954 千円
経常収支比率	98.2 %（99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,806,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,854	0.7	－	158,798
総務費	4,768,846	21.9	60,751	3,575,326
民生費	6,610,110	30.4	138,909	3,089,317
衛生費	1,919,242	8.8	14,154	1,524,286
労働費	81,724	0.4	－	65,819
農林水産業費	498,148	2.3	163,171	296,356
商工費	1,029,859	4.7	37,572	657,490
土木費	1,552,333	7.1	411,723	980,687
消防費	1,052,661	4.8	94,217	924,091
教育費	1,600,941	7.4	41,164	1,274,135
災害復旧費	417,171	1.9	－	2,147
公債費	2,064,824	9.5	－	2,012,867
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,754,713	100.0	961,661	14,561,319

繰出金 合計	2,090,018	
繰出金 下水道	427,252	
繰出金 上水道	54,442	
繰出金 市場	2,140	
繰出金 工業用水道	－	
繰出金 国民健康保険事業会計へ	339,512	
繰出金 その他	1,266,672	
国民健康保険事業の状況 実質収支	85,848	
再差引収支	13,171	
加入世帯数（世帯）	4,621	
被保険者数（人）	6,494	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	469	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,455,667	4,231,575
基準財政需要額	9,183,389	9,080,585
標準税収入額等	5,615,877	5,319,241
標準財政規模	10,521,063	10,777,075
財政力指数	0.49	0.51
実質収支比率（％）	1.7	2.7
公債費負担比率（％）	13.6	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	12.9	14.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,005,777	6,549,436
積立金現在高 減債	13,246	7,745
積立金現在高 特定目的	6,481,503	6,198,158
地方債現在高	18,914,038	20,080,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,608,885	1,815,503
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.3	99.5 97.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.3	99.5 97.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4 96.1	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,513 人
	平成２７年国調	27,611 人
	増減率	-7.6 %
面積		420.42 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	25,138 人	24,950 人
令 4. 1. 1	25,665 人	25,494 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,393	2,734
	17.8	18.9
第２次	3,348	3,792
	24.9	26.2
第３次	7,717	7,972
	57.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	2131	Ⅰ－１	1－1
岩手県	二戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,215,512	15.8	3,215,512	32.4
地方譲与税	236,487	1.2	236,487	2.4
利子割交付金	765	0.0	765	0.0
配当割交付金	5,991	0.0	5,991	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,535	0.0	4,535	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	665,504	3.3	665,504	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	176	0.0	176	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,135	0.0	10,135	0.1
法人事業税交付金	44,251	0.2	44,251	0.4
地方特例交付金等	12,639	0.1	12,639	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,446	0.1	12,446	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	193	0.0	193	0.0
地方交付税	6,331,024	31.1	5,623,520	56.7
内訳 普通交付税	5,623,520	27.7	5,623,520	56.7
内訳 特別交付税	702,986	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4,518	0.0	－	－
（一般財源計）	10,527,019	51.8	9,819,515	99.1
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
分担金・負担金	169,137	0.8	－	－
使用料	130,054	0.6	43,041	0.4
手数料	15,450	0.1	－	－
国庫支出金	3,874,713	19.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,299,388	6.4	－	－
財産収入	66,198	0.3	－	－
寄附金	126,583	0.6	－	－
繰入金	874,427	4.3	－	－
繰越金	949,620	4.7	－	－
諸収入	398,410	2.0	48,768	0.5
地方債	1,892,556	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,556	0.6	－	－
歳入合計	20,324,815	100.0	9,912,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,205,817	99.7	39,856
法定普通税	3,205,817	99.7	39,856
市町村民税	1,216,802	37.8	39,856
内訳 個人均等割	43,834	1.4	－
内訳 所得割	943,818	29.4	－
内訳 法人均等割	78,345	2.4	－
内訳 法人税割	150,805	4.7	39,856
固定資産税	1,660,031	51.6	－
うち純固定資産税	1,650,902	51.3	－
軽自動車税	116,671	3.6	－
市町村たばこ税	212,313	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,695	0.3	－
法定目的税	9,695	0.3	－
内訳 入湯税	9,695	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,215,512	100.0	39,856

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,324,815	21,386,409
歳出総額	19,192,491	20,436,789
歳入歳出差引	1,132,324	949,620
翌年度に繰越すべき財源	164,033	233,474
実質収支	968,291	716,146
単年度収支	252,145	-22,932
積立金	357,085	363,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	642,862	86,507
実質単年度収支	-33,632	253,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	273	817,362	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	41,720	2,980
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	274	820,346	2,994
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	18.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	16	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,627,901	13.7	2,437,132	2,318,986	23.1
うち職員給	1,698,369	8.8	1,605,002	－	－
扶助費	3,205,302	16.7	921,249	833,714	8.3
公債費	2,293,742	12.0	2,286,821	2,286,821	22.8
内訳 元利償還金 元金	2,255,959	11.8	2,249,212	2,249,212	22.4
内訳 元利償還金 利子	37,783	0.2	37,609	37,609	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	8,126,945	42.3	5,645,202	5,439,521	54.2
物件費	2,574,152	13.4	1,817,632	1,495,532	14.9
維持補修費	314,541	1.6	304,414	298,616	3.0
補助費等	2,153,266	11.2	1,772,400	1,048,937	10.5
うち一部事務組合負担金	922,268	4.8	919,049	919,049	9.2
繰出金	1,645,879	8.6	1,461,372	1,391,372	13.9
積立金	660,854	3.4	422,529	－	－
投資・出資金・貸付金	148,375	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,568,479	18.6	266,524		
うち人件費	42,833	0.2	24,722		
内訳 普通建設事業費	3,401,943	17.7	231,397		
内訳 うち補助	2,428,829	12.7	43,563		
内訳 うち単独	817,791	4.3	164,405		
内訳 災害復旧事業費	166,536	0.9	35,127		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,192,491	100.0	11,690,073		

経常経費充当一般財源等計	9,673,978 千円
経常収支比率	96.4 %（97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,822,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,727	0.8	－	161,727
総務費	2,324,208	12.1	57,681	1,932,567
民生費	5,483,763	28.6	5,717	2,652,412
衛生費	1,441,069	7.5	18,296	1,137,292
労働費	111,357	0.6	47,026	80,157
農林水産業費	805,780	4.2	185,444	465,920
商工費	747,995	3.9	76,063	430,973
土木費	3,263,737	17.0	2,476,519	820,920
消防費	792,733	4.1	131,323	667,444
教育費	1,599,844	8.3	403,874	1,018,713
災害復旧費	166,536	0.9	－	35,127
公債費	2,293,742	12.0	－	2,286,821
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,192,491	100.0	3,401,943	11,690,073

繰出金 合計	1,703,526	
営下水道	301,918	
事上水道	57,647	
業簡易水道	56,952	
等その他	27,158	
へ国民健康保険	308,996	
その他	950,855	
出の計		

国民健康保険事業の状況

実質収支	48,852
再差引収支	4,091
加入世帯数（世帯）	3,762
被保険者数（人）	5,758
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,274,643	3,143,288
基準財政需要額	8,897,663	8,948,935
標準税収入額等	4,102,872	3,935,830
標準財政規模	9,843,948	10,132,907
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	9.8	7.1
公債費負担比率（％）	17.8	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	10.9
将来負担比率（％）	48.1	34.4
積立金現在高 財調	1,558,119	1,843,895
減債	1,351,445	1,350,142
特定目的	1,457,562	1,386,545
地方債現在高	17,955,735	18,319,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	26,462	71,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.6	99.3 96.8
市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.4
純固定資産税	98.9 95.1	99.1 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	24,023	人
平成27年国調	26,355	人
増減率	-8.8	%
面積	862.30	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5. 1. 1	23,975 人	23,747 人
令4. 1. 1	24,287 人	24,162 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,831	3,222
	22.5	23.3
第2次	3,117	3,486
	24.8	25.2
第3次	6,631	7,122
	52.7	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
03	2140		
岩手県	八幡平市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,122,715	15.0	3,122,715	26.6
地方譲与税	306,070	1.5	306,070	2.6
利子割交付金	675	0.0	675	0.0
配当割交付金	5,292	0.0	5,292	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,011	0.0	4,011	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	609,085	2.9	609,085	5.2
ゴルフ場利用税交付金	20,195	0.1	20,195	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	314	0.0	314	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,158	0.1	14,158	0.1
法人事業税交付金	36,498	0.2	36,498	0.3
地方特例交付金等	11,687	0.1	11,687	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	11,447	0.1	11,447	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	240	0.0	240	0.0
地方交付税	8,234,112	39.5	7,554,548	64.3
内訳 普通交付税	7,554,548	36.2	7,554,548	64.3
内訳 特別交付税	679,377	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	187	0.0	-	-
（一般財源計）	12,364,812	59.3	11,685,248	99.5
交通安全対策特別交付金	3,399	0.0	3,399	0.0
分担金・負担金	74,832	0.4	-	-
使用料	79,909	0.4	11,179	0.1
手数料	39,635	0.2	-	-
国庫支出金	2,518,049	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,040	0.0	1,040	0.0
都道府県支出金	1,571,751	7.5	-	-
財産収入	71,546	0.3	39,402	0.3
寄附金	182,736	0.9	-	-
繰入金	1,674,205	8.0	-	-
繰越金	604,423	2.9	-	-
諸収入	783,814	3.8	3,731	0.0
地方債	896,800	4.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,800	0.6	-	-
歳入合計	20,866,951	100.0	11,743,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,061,390	98.0	28,044
法定普通税	3,061,390	98.0	28,044
市町村民税	1,040,410	33.3	28,044
内訳 個人均等割	42,798	1.4	-
内訳 所得割	802,725	25.7	-
内訳 法人均等割	96,391	3.1	-
内訳 法人税割	98,496	3.2	28,044
固定資産税	1,702,936	54.5	-
うち純固定資産税	1,602,105	51.3	-
軽自動車税	111,600	3.6	-
市町村たばこ税	206,444	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61,325	2.0	-
法定目的税	61,325	2.0	-
内訳 入湯税	61,325	2.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,122,715	100.0	28,044

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,866,951	24,053,469
	歳出総額	20,225,487	23,449,046
	歳入歳出差引	641,464	604,423
	翌年度に繰越すべき財源	149,352	90,199
	実質収支	492,112	514,224
	単年度収支	-22,112	-100,178
	積立金	258,271	308,961
	繰上償還金	78,397	124,952
	積立金取崩し額	682,131	300,000
	実質単年度収支	-367,575	33,735

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	272	835,856	3,073
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	25	77,725	3,109
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	274	844,338	3,082
ラスパイレス指数		96.8		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,760
副市区町村長	1	27.04.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	30.05.01	3,750
議会副議長	1	30.05.01	3,150
議会議員	18	30.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,671,134	13.2	2,419,561	2,416,582	20.4
うち職員給	1,602,275	7.9	1,407,525	-	-
扶助費	2,908,974	14.4	683,434	681,111	5.7
公債費	2,900,364	14.3	2,892,510	2,892,510	24.4
内訳 元利償還金 元金	2,875,575	14.2	2,867,721	2,867,721	24.2
内訳 元利償還金 利子	24,789	0.1	24,789	24,789	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,480,472	41.9	5,995,505	5,990,203	50.5
物件費	2,961,331	14.6	2,018,754	1,894,850	16.0
維持補修費	549,252	2.7	454,571	447,504	3.8
補助費等	3,871,382	19.1	3,056,334	2,044,448	17.2
うち一部事務組合負担金	826,442	4.1	826,268	806,715	6.8
繰出金	1,293,216	6.4	1,094,875	1,049,341	8.8
積立金	501,140	2.5	430,146	-	-
投資・出資金・貸付金	618,593	3.1	447,929	150,399	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,950,101	9.6	492,985		
うち人件費	55,090	0.3	55,090		
内訳 普通建設事業費	1,913,934	9.5	466,511		
内訳 うち補助	1,375,016	6.8	253,951		
内訳 うち単独	538,918	2.7	212,560		
内訳 災害復旧事業費	36,167	0.2	26,474		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,225,487	100.0	13,991,099		

経常経費充当一般財源等計 11,576,745 千円

経常収支比率 97.6 %（98.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,632,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,777	0.8	-	157,634
総務費	2,732,912	13.5	93,065	2,097,705
民生費	5,155,722	25.5	5,660	2,474,143
衛生費	2,005,039	9.9	16,094	1,715,945
労働費	11,390	0.1	-	5,890
農林水産業費	1,123,618	5.6	225,932	584,506
商工費	1,148,139	5.7	316,657	543,844
土木費	2,357,466	11.7	752,071	1,604,210
消防費	788,170	3.9	14,388	775,600
教育費	1,808,534	8.9	490,067	1,112,449
災害復旧費	36,167	0.2	-	26,474
公債費	2,900,553	14.3	-	2,892,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,225,487	100.0	1,913,934	13,991,099

公営事業等への繰出	
合計	3,015,899
下水道	791,637
病院	762,216
上水道	168,830
工業用水道	-
国民健康保険	247,097
その他	1,046,119

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,255
再差引収支	-37,105
加入世帯数（世帯）	3,781
被保険者数（人）	5,795
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額		3,309,230	3,134,529
基準財政需要額		10,856,595	10,948,610
標準税収入額等		4,137,509	3,908,226
標準財政規模		11,810,936	12,173,531
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率（%）		4.2	4.2
公債費負担比率（%）		19.8	21.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	16.3	16.9
	将来負担比率（%）	35.9	48.9
積立金現在高	財調	1,833,725	2,257,585
	減債	932,519	1,262,273
	特定目的	2,664,007	3,080,273
地方債現在高		15,249,862	17,228,637
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,030,636	5,908,842
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		200,000	200,000

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	95.4	89.6	95.7	91.4
市町村民税	99.0	97.5	99.3	97.9
純固定資産税	92.0	83.1	92.0	85.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口			
令和２年国調	112,937	人
平成２７年国調	119,422	人
増減率	-5.4	％
面積	993.30	km²
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	111,632 人	110,955 人
令 4. 1. 1	113,162 人	112,569 人
増減率	-1.4 ％	-1.4 ％

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,484	8,816
	13.0	14.5
第２次	16,960	17,578
	29.5	28.9
第３次	32,971	34,499
	57.4	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
03	2158		
岩手県	奥州市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,046,484	21.7	14,046,484	39.9
地方譲与税	830,285	1.3	830,285	2.4
利子割交付金	3,750	0.0	3,750	0.0
配当割交付金	29,364	0.0	29,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,243	0.0	22,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,850,640	4.4	2,850,640	8.1
ゴルフ場利用税交付金	26,507	0.0	26,507	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	749	0.0	749	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,200	0.1	43,200	0.1
法人事業税交付金	175,545	0.3	175,545	0.5
地方特例交付金等	108,333	0.2	108,333	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	105,347	0.2	105,347	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	2,986	0.0	2,986	0.0
地方交付税	18,772,429	29.0	16,940,610	48.2
内訳 普通交付税	16,940,610	26.2	16,940,610	48.2
内訳 特別交付税	1,781,758	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	50,061	0.1	-	-
（一般財源計）	36,909,529	57.1	35,077,710	99.7
交通安全対策特別交付金	16,571	0.0	16,571	0.0
分担金・負担金	226,616	0.4	-	-
使用料	328,849	0.5	80	0.0
手数料	68,683	0.1	-	-
国庫支出金	10,212,073	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,394,959	8.3	-	-
財産収入	833,153	1.3	63,997	0.2
寄附金	1,838,868	2.8	-	-
繰入金	2,525,064	3.9	-	-
繰越金	2,773,910	4.3	-	-
諸収入	1,095,019	1.7	13,122	0.0
地方債	2,462,400	3.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	64,685,694	100.0	35,171,480	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,026,399	99.9	755,520
法定普通税	14,026,399	99.9	755,520
市町村民税	6,123,844	43.6	327,033
内訳 個人均等割	178,876	1.3	-
内訳 所得割	4,655,641	33.1	-
内訳 法人均等割	338,371	2.4	56,270
内訳 法人税割	950,956	6.8	270,763
固定資産税	6,540,077	46.6	428,487
うち純固定資産税	6,442,295	45.9	428,487
軽自動車税	511,190	3.6	-
市町村たばこ税	851,288	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,085	0.1	-
法定目的税	20,085	0.1	-
内訳 入湯税	20,085	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,046,484	100.0	755,520

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	64,685,694	65,032,461
歳出総額	62,383,954	62,258,551
歳入歳出差引	2,301,740	2,773,910
翌年度に繰越すべき財源	248,663	45,897
実質収支	2,053,077	2,728,013
単年度収支	-674,936	2,078,465
積立金	1,374,024	904,563
繰上償還金	13,380	8,436
積立金取崩し額	1,183,795	-
実質単年度収支	-471,327	2,991,464

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	718	2,336,372	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	43	140,868	3,276
教育公務員	19	65,664	3,456
臨時職員	-	-	-
合計	737	2,402,036	3,259
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.19	8,260
副市区町村長	2	30.03.19	6,740
教育長	1	3.04.01	5,980
議会議長	1	30.04.01	4,470
議会副議長	1	30.04.01	3,860
議会議員	26	30.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,370,686	11.8	6,707,399	6,645,842	18.9
うち職員給	4,855,035	7.8	4,450,171	-	-
扶助費	12,472,862	20.0	3,589,361	3,131,210	8.9
公債費	9,282,689	14.9	9,236,458	9,236,458	26.3
内訳 元利償還金 元金	9,052,995	14.5	9,006,772	9,006,772	25.6
内訳 元利償還金 利子	229,694	0.4	229,686	229,686	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,126,237	46.7	19,533,218	19,013,510	54.1
物件費	9,012,589	14.4	6,107,502	4,652,408	13.2
維持補修費	1,176,502	1.9	1,094,098	1,048,741	3.0
補助費等	12,084,651	19.4	9,573,590	6,752,917	19.2
うち一部事務組合負担金	2,507,598	4.0	2,406,098	2,345,229	6.7
繰出金	4,911,466	7.9	3,966,839	3,613,874	10.3
積立金	1,697,862	2.7	1,522,341	-	-
投資・出資金・貸付金	1,171,780	1.9	395,985	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,202,867	5.1	585,519		
うち人件費	120,452	0.2	120,287		
内訳 普通建設事業費	3,056,776	4.9	492,211		
内訳 うち補助	1,024,137	1.6	106,827		
内訳 うち単独	1,488,167	2.4	373,212		
内訳 災害復旧事業費	146,091	0.2	93,308		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,383,954	100.0	42,779,092		

経常経費充当一般財源等計　35,081,450 千円

経常収支比率　99.7 ％（99.7 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　45,080,832 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,926	0.4	-	275,926
総務費	7,459,189	12.0	156,572	6,352,855
民生費	20,049,366	32.1	155,555	9,717,338
衛生費	6,556,870	10.5	9,901	5,353,038
労働費	59,701	0.1	-	37,645
農林水産業費	4,027,429	6.5	687,563	1,591,025
商工費	2,105,772	3.4	14,406	1,093,122
土木費	5,362,658	8.6	1,356,579	3,983,967
消防費	1,933,109	3.1	113,415	1,699,672
教育費	5,125,154	8.2	562,785	3,344,738
災害復旧費	146,091	0.2	-	93,308
公債費	9,282,689	14.9	-	9,236,458
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,383,954	100.0	3,056,776	42,779,092

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	9,344,267
下水道	2,156,401
病院	1,523,779
上水道	885,734
宅地造成	6,490
国民健康保険	871,125
その他	3,900,738

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	110,755
再差引収支	-63,334
加入世帯数（世帯）	14,490
被保険者数（人）	21,713
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	335

財政指標等

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,454,563	12,968,451
基準財政需要額	30,437,178	30,561,066
標準税収入額等	16,806,649	16,180,528
標準財政規模	34,198,867	35,406,365
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	6.0	7.7
公債費負担比率（％）	20.5	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	16.7	15.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	41.1	48.8
積立金現在高 財調	8,321,037	8,130,809
積立金現在高 減債	306,432	1,204,475
積立金現在高 特定目的	2,640,975	2,713,886
地方債現在高	54,578,152	61,168,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	933,427	377,692
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,544,854	4,650,141
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.3	97.0	99.3	96.8
市町村民税	99.5	98.3	99.3	98.0
純固定資産税	98.9	95.6	99.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,579	人
平成２７年国調	55,463	人
増減率	0.2	%
面積	182.46	km²
人口密度	305	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	55,273	人	55,039	人
令 4. 1. 1	55,642	人	55,413	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,336	1,399
	4.8	5.1
第２次	6,075	6,100
	21.7	22.4
第３次	20,592	19,792
	73.5	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2166	地方交付税種地	1－3
岩手県	滝沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,633,386	24.6	5,633,386	48.8
地方譲与税	205,924	0.9	205,924	1.8
利子割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0
配当割交付金	15,394	0.1	15,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,303,878	5.7	1,303,878	11.3
ゴルフ場利用税交付金	5,669	0.0	5,669	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,594	0.0	10,594	0.1
法人事業税交付金	54,776	0.2	54,776	0.5
地方特例交付金等	80,012	0.3	80,012	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	79,130	0.3	79,130	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	882	0.0	882	0.0
地方交付税	4,655,475	20.3	4,183,694	36.2
内訳 普通交付税	4,183,694	18.3	4,183,694	36.2
内訳 特別交付税	466,246	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,535	0.0	－	－
（一般財源計）	11,978,939	52.3	11,507,158	99.6
交通安全対策特別交付金	6,655	0.0	6,655	0.1
分担金・負担金	134,792	0.6	2	0.0
使用料	119,068	0.5	11,520	0.1
手数料	23,662	0.1	2	0.0
国庫支出金	5,450,504	23.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,908	0.1	18,908	0.2
都道府県支出金	1,997,161	8.7	－	－
財産収入	43,416	0.2	8,021	0.1
寄附金	73,596	0.3	－	－
繰入金	946,715	4.1	－	－
繰越金	905,383	4.0	－	－
諸収入	512,448	2.2	11	0.0
地方債	702,295	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	218,995	1.0	－	－
歳入合計	22,913,542	100.0	11,552,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,633,386	100.0	48,694
法定普通税	5,633,386	100.0	48,694
市町村民税	2,789,559	49.5	48,694
内訳 個人均等割	102,219	1.8	－
内訳 所得割	2,401,024	42.6	－
内訳 法人均等割	114,801	2.0	－
内訳 法人税割	171,515	3.0	48,694
固定資産税	2,263,466	40.2	－
うち純固定資産税	2,254,368	40.0	－
軽自動車税	197,095	3.5	－
市町村たばこ税	383,266	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,633,386	100.0	48,694

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,913,542	22,744,612
歳出総額	22,168,550	21,839,229
歳入歳出差引	744,992	905,383
翌年度に繰越すべき財源	96,193	149,954
実質収支	648,799	755,429
単年度収支	-106,630	222,241
積立金	745,384	783,158
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	799,966	270,231
実質単年度収支	-161,212	735,168

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	291	852,630	2,930
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	26	84,916	3,266
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	291	852,630	2,930
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.20	7,730
副市区町村長	1	30.03.31	6,340
教育長	1	30.04.01	5,940
議会議長	1	30.04.01	4,110
議会副議長	1	30.04.01	3,520
議会議員	18	30.04.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,562,691	11.6	2,446,149	2,222,787	18.9
うち職員給	1,572,104	7.1	1,522,533	－	－
扶助費	6,419,425	29.0	2,071,718	1,590,701	13.5
公債費	1,484,453	6.7	1,484,453	1,484,453	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,423,507	6.4	1,423,507	1,423,507	12.1
内訳 元利償還金 利子	60,944	0.3	60,944	60,944	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	10,466,569	47.2	6,002,320	5,297,941	45.0
物件費	2,892,531	13.0	1,808,683	1,296,970	11.0
維持補修費	512,576	2.3	420,315	350,532	3.0
補助費等	3,609,550	16.3	3,069,001	2,224,675	18.9
うち一部事務組合負担金	1,735,336	7.8	1,735,336	1,734,545	14.7
繰出金	1,606,438	7.2	1,289,857	1,197,377	10.2
積立金	1,323,296	6.0	1,259,152	－	－
投資・出資金・貸付金	137,196	0.6	30,196	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,620,394	7.3	476,931		
うち人件費	76,032	0.3	67,677		
内訳 普通建設事業費	1,603,933	7.2	474,870		
内訳 うち補助	1,041,811	4.7	59,016		
内訳 うち単独	544,903	2.5	412,135		
内訳 災害復旧事業費	16,461	0.1	2,061		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,168,550	100.0	14,356,455		

経常経費充当一般財源等計	
	10,367,495 千円
経常収支比率	
	88.1 % （ 89.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,101,447 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,801	0.7	－	154,801
総務費	3,237,347	14.6	55,510	2,894,435
民生費	9,543,303	43.0	174,061	4,288,191
衛生費	2,295,266	10.4	21,320	1,783,469
労働費	29,459	0.1	－	24,459
農林水産業費	581,889	2.6	101,909	288,980
商工費	372,424	1.7	2,719	231,147
土木費	2,145,790	9.7	1,101,647	1,193,413
消防費	675,571	3.0	3,850	670,692
教育費	1,631,786	7.4	142,917	1,340,354
災害復旧費	16,461	0.1	－	2,061
公債費	1,484,453	6.7	－	1,484,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,168,550	100.0	1,603,933	14,356,455

繰出金		会計の状況	
合計	1,932,166	国民健康保険事業 実質収支	72,418
営業 下水道	288,645	再差引収支	12,949
営業 上水道	37,083	加入世帯数（世帯）	6,253
営業 工業用水道	－	被保険者数（人）	9,479
営業 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
営業 国民健康保険	394,427	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の その他	1,212,011	被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,746,968	5,638,982
基準財政需要額	9,930,662	9,595,495
標準税収入額等	7,104,857	7,039,456
標準財政規模	11,507,546	11,697,509
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	5.6	6.5
公債費負担比率（％）	9.8	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.2	6.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	34.4	40.4
積立金現在高 財調	2,179,369	2,233,951
積立金現在高 減債	1,082,703	1,132,684
積立金現在高 特定目的	1,190,474	694,170
地方債現在高	17,596,529	18,317,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,550	344,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,640,003	2,506,429
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.5	98.6
現年・計	市町村民税	99.4	98.4
現年・計	純固定資産税	99.5	98.5
徴収率（％）	合計	99.5	98.6
徴収率（％）	市町村民税	99.3	98.5
徴収率（％）	純固定資産税	99.8	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,731 人
	平成２７年国調	16,981 人
	増減率	-7.4 %
面積		608.82 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,559 人	15,505 人
令 4. 1. 1	15,795 人	15,750 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,359	1,663
	16.7	18.5
第２次	1,579	1,797
	19.5	19.9
第３次	5,176	5,552
	63.8	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
03	3014	地方交付税種地	２－２
岩手県	雫石町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,129,195	18.6	2,129,195	33.1
地方譲与税	239,635	2.1	239,635	3.7
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	3,464	0.0	3,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,631	0.0	2,631	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	405,280	3.5	405,280	6.3
ゴルフ場利用税交付金	14,879	0.1	14,879	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	204	0.0	204	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,761	0.1	11,761	0.2
法人事業税交付金	24,278	0.2	24,278	0.4
地方特例交付金等	11,560	0.1	11,560	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,810	0.1	10,810	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	750	0.0	750	0.0
地方交付税	3,926,289	34.3	3,555,512	55.3
内訳 普通交付税	3,555,512	31.1	3,555,512	55.3
内訳 特別交付税	370,439	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	338	0.0	－	－
（一般財源計）	6,769,616	59.2	6,398,839	99.5
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	57,741	0.5	－	－
使用料	81,602	0.7	6,588	0.1
手数料	7,990	0.1	792	0.0
国庫支出金	1,367,204	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	851,196	7.4	－	－
財産収入	30,682	0.3	13,264	0.2
寄附金	271,186	2.4	－	－
繰入金	518,409	4.5	－	－
繰越金	298,470	2.6	－	－
諸収入	332,249	2.9	6,641	0.1
地方債	855,897	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,197	0.7	－	－
歳入合計	11,444,054	100.0	6,427,936	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,083,456	97.9	－
法定普通税	2,083,456	97.9	－
市町村民税	644,202	30.3	－
内訳 個人均等割	27,259	1.3	－
内訳 所得割	530,019	24.9	－
内訳 法人均等割	46,405	2.2	－
内訳 法人税割	40,519	1.9	－
固定資産税	1,240,825	58.3	－
うち純固定資産税	1,201,676	56.4	－
軽自動車税	72,365	3.4	－
市町村たばこ税	126,064	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,739	2.1	－
法定目的税	45,739	2.1	－
内訳 入湯税	45,739	2.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,129,195	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,996,005	17.9	1,714,709	1,691,481	26.0
うち職員給	1,194,622	10.7	991,290	－	－
扶助費	1,438,226	12.9	429,086	360,997	5.5
公債費	999,617	9.0	988,827	988,827	15.2
内訳 元利償還金 元金	985,823	8.8	975,033	975,033	15.0
内訳 元利償還金 利子	13,739	0.1	13,739	13,739	0.2
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	4,433,848	39.7	3,132,622	3,041,305	46.7
物件費	1,736,862	15.6	1,403,041	984,810	15.1
維持補修費	476,178	4.3	412,173	411,419	6.3
補助費等	1,679,007	15.0	1,430,769	1,145,344	17.6
うち一部事務組合負担金	682,205	6.1	682,205	682,205	10.5
繰出金	839,968	7.5	705,501	654,655	10.1
積立金	533,289	4.8	260,899	－	－
投資・出資金・貸付金	159,143	1.4	156,467	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,300,175	11.7	190,975		
うち人件費	29,100	0.3	8,801		
内訳 普通建設事業費	1,298,650	11.6	190,950		
内訳 うち補助	352,524	3.2	8,211		
内訳 うち単独	931,126	8.3	182,739		
内訳 災害復旧事業費	1,525	0.0	25		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,158,470	100.0	7,692,447		

経常経費充当一般財源等計	6,237,533 千円
経常収支比率	95.8 % （ 97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,978,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,885	0.9	－	102,885
総務費	1,805,658	16.2	96,790	1,377,067
民生費	2,678,603	24.0	1,903	1,475,075
衛生費	1,232,178	11.0	13,834	907,328
労働費	13,568	0.1	－	13,568
農林水産業費	885,105	7.9	142,819	523,133
商工費	527,341	4.7	134,227	441,368
土木費	1,128,592	10.1	467,679	584,998
消防費	374,698	3.4	－	373,020
教育費	1,408,700	12.6	441,398	905,153
災害復旧費	1,525	0.0	－	25
公債費	999,617	9.0	－	988,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,158,470	100.0	1,298,650	7,692,447

繰出金	
合計	1,259,261
下水道	398,318
上水道	20,975
簡易水道	11,551
工業用水道	－
国民健康保険	173,162
その他	655,255

会計の状況	
実質収支	202,937
再差引収支	155,798
加入世帯数（世帯）	2,246
被保険者数（人）	3,446
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,444,054	11,176,114
歳出総額	11,158,470	10,877,644
歳入歳出差引	285,584	298,470
翌年度に繰越すべき財源	21,736	39,983
実質収支	263,848	258,487
単年度収支	5,361	107,786
積立金	131,560	207,859
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,720	－
実質単年度収支	-43,799	315,645

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	210	635,460	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	63,404	2,882
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	210	635,460	3,026
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,208,575	2,199,798
基準財政需要額	5,764,087	5,808,459
標準税収入額等	2,745,015	2,737,991
標準財政規模	6,380,724	6,638,940
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	4.1	3.9
公債費負担比率（％）	12.4	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.1	6.2
判断比率 将来負担比率（％）	17.6	9.9
積立金現在高 財調	2,320,454	2,369,614
積立金現在高 減債	273,478	273,474
積立金現在高 特定目的	467,058	392,757
地方債現在高	9,042,524	9,172,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	120,481	86,213
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	111,395	111,393
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 95.4	99.0 95.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.4	99.2 97.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.9 93.5	98.6 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,634	人
平成２７年国調	6,344	人
増減率	-11.2	%
面積	434.96	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,607	人	5,580	人
令 4. 1. 1	5,745	人	5,722	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	729	855
	27.2	28.5
第２次	671	792
	25.0	26.4
第３次	1,279	1,357
	47.7	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	3022 葛巻町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	581,040	5.6	581,040	13.6
地方譲与税	127,490	1.2	127,490	3.0
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,946	1.3	136,946	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,445	0.0	4,445	0.1
法人事業税交付金	5,989	0.1	5,989	0.1
地方特例交付金等	1,277	0.0	1,277	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	265	0.0	265	0.0
地方交付税	3,339,496	37.2	3,395,790	79.5
内訳 普通交付税	3,395,790	32.9	3,395,790	79.5
内訳 特別交付税	443,687	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	4,698,732	45.5	4,255,026	99.6
交通安全対策特別交付金	610	0.0	610	0.0
分担金・負担金	47,017	0.5	20	0.0
使用料	53,690	0.5	2,446	0.1
手数料	5,925	0.1	－	－
国庫支出金	801,391	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,199	3.5	－	－
財産収入	6,404	0.1	4,220	0.1
寄附金	19,050	0.2	－	－
繰入金	1,270,852	12.3	－	－
繰越金	343,921	3.3	－	－
諸収入	123,963	1.2	8,121	0.2
地方債	2,602,053	25.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,053	0.3	－	－
歳入合計	10,333,807	100.0	4,270,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	581,040	100.0	－
法定普通税	581,040	100.0	－
市町村民税	182,841	31.5	－
内訳 個人均等割	8,991	1.5	－
内訳 所得割	150,977	26.0	－
内訳 法人均等割	13,741	2.4	－
内訳 法人税割	9,132	1.6	－
固定資産税	335,397	57.7	－
うち純固定資産税	335,245	57.7	－
軽自動車税	22,749	3.9	－
市町村たばこ税	40,053	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	581,040	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,333,807	9,250,029
歳出総額	9,409,696	8,906,108
歳入歳出差引	924,111	343,921
翌年度に繰越すべき財源	359,304	63,333
実質収支	564,807	280,588
単年度収支	284,219	-296,760
積立金	150,008	8
繰上償還金	346,446	267,446
積立金取崩し額	180,700	－
実質単年度収支	599,973	-29,306

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	266,380	2,804
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	5	12,685	2,537
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	95	266,380	2,804
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	962,691	10.2	860,190	846,537	19.7
うち職員給	660,249	7.0	613,408	－	－
扶助費	600,057	6.4	191,602	182,488	4.2
公債費	1,056,211	11.2	1,056,211	709,765	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,036,226	11.0	1,036,226	689,780	16.0
内訳 元利償還金 利子	19,930	0.2	19,930	19,930	0.5
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	2,618,959	27.8	2,108,003	1,738,790	40.4
物件費	862,517	9.2	680,841	662,041	15.4
維持補修費	112,068	1.2	86,010	85,209	2.0
補助費等	1,320,719	14.0	1,056,285	555,907	12.9
うち一部事務組合負担金	328,427	3.5	328,427	256,371	6.0
繰出金	479,215	5.1	426,219	401,913	9.3
積立金	536,956	5.7	518,154	－	－
投資・出資金・貸付金	77,570	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,401,692	36.2	266,160		
うち人件費	14,064	0.1	14,064		
内訳 普通建設事業費	3,357,813	35.7	265,921		
内訳 うち補助	407,230	4.3	21,626		
内訳 うち単独	2,943,083	31.3	244,295		
内訳 災害復旧事業費	43,879	0.5	239		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,409,696	100.0	5,141,672		

経常経費充当一般財源等計	3,443,860 千円
経常収支比率	80.0 % （ 80.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,065,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,909	0.7	－	62,909
総務費	3,267,273	34.7	2,059,952	1,115,748
民生費	1,917,037	20.4	661,935	818,116
衛生費	843,042	9.0	29,865	581,221
労働費	25,500	0.3	23,726	7,700
農林水産業費	704,936	7.5	243,906	410,517
商工費	163,903	1.7	－	137,820
土木費	460,987	4.9	290,858	171,221
消防費	344,983	3.7	131	344,983
教育費	518,095	5.5	47,440	434,046
災害復旧費	43,879	0.5	－	239
公債費	1,057,152	11.2	－	1,057,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,409,696	100.0	3,357,813	5,141,672

区分	決算額
繰出金 合計	961,777
営病院	412,270
事下水道	102,500
業上水道	70,292
等工業用水道	－
へ国民健康保険	94,358
その他	282,357
出の計	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,972
再差引収支	-1,374
加入世帯数（世帯）	1,042
被保険者数（人）	1,685
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	674,011	794,180
基準財政需要額	4,088,543	4,023,487
標準税収入額等	817,266	980,817
標準財政規模	4,248,109	4,334,386
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	13.3	6.5
公債費負担比率（％）	17.4	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.3
将来負担比率（％）	12.8	－
積立金現在高 財調	788,588	819,279
減債	912,154	909,753
特定目的	3,961,451	4,667,057
地方債現在高	11,024,649	9,458,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,135,160	1,467,894
保証・補償	－	－
その他	17,877	24,557
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,000	95,000

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.1	95.0
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.0	93.5
合計	99.4	94.5
市町村民税	99.4	95.0
純固定資産税	99.2	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
03	3031	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩手町		

人口		
令和2年国調	12,285	人
平成27年国調	13,692	人
増減率	-10.3	%
面積	360.46	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	12,133 人	12,010 人
令4.1.1	12,425 人	12,317 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,676	1,931
	26.1	27.0
第2次	1,698	1,879
	26.5	26.2
第3次	3,045	3,349
	47.4	46.8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,613,085	16.7	1,613,085	29.4
地方譲与税	157,659	1.6	157,659	2.9
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	298,621	3.1	298,621	5.4
ゴルフ場利用税交付金	16,737	0.2	16,737	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113	0.0	113	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,524	0.1	6,524	0.1
法人事業税交付金	13,560	0.1	13,560	0.2
地方特例交付金等	7,521	0.1	7,521	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,314	0.1	7,314	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	3,657,580	37.8	3,354,053	61.2
内訳 普通交付税	3,354,053	34.6	3,354,053	61.2
内訳 特別交付税	303,476	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	5,776,340	59.6	5,472,813	99.8
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
分担金・負担金	41,786	0.4	-	-
使用料	100,223	1.0	6,440	0.1
手数料	8,477	0.1	-	-
国庫支出金	1,199,356	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	489,904	5.1	-	-
財産収入	8,254	0.1	2,157	0.0
寄附金	62,160	0.6	-	-
繰入金	688,225	7.1	-	-
繰越金	301,107	3.1	-	-
諸収入	236,870	2.4	2	0.0
地方債	770,959	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,659	0.6	-	-
歳入合計	9,684,882	100.0	5,482,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,612,849	100.0	-
法定普通税	1,612,849	100.0	-
市町村民税	452,783	28.1	-
内訳 個人均等割	20,513	1.3	-
内訳 所得割	387,661	24.0	-
内訳 法人均等割	30,477	1.9	-
内訳 法人税割	14,132	0.9	-
固定資産税	997,823	61.9	-
うち純固定資産税	991,564	61.5	-
軽自動車税	55,645	3.4	-
市町村たばこ税	106,598	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236	0.0	-
法定目的税	236	0.0	-
内訳 入湯税	236	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,613,085	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,684,882	9,689,390
歳出総額	9,226,242	9,388,283
歳入歳出差引	458,640	301,107
翌年度に繰越すべき財源	214,556	11,221
実質収支	244,084	289,886
単年度収支	-45,802	27,385
積立金	144,955	313,715
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	673,877	-
実質単年度収支	-574,724	341,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	378,587	2,981
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	8,757	2,919
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	127	378,587	2,981
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,590
副市区町村長	1	28.08.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	28.08.01	3,160
議会副議長	1	28.08.01	2,500
議会議員	12	28.08.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,341,458	14.5	1,173,581	1,074,134	19.4
うち職員給	706,608	7.7	631,487	-	-
扶助費	1,270,243	13.8	480,296	466,705	8.4
公債費	918,566	10.0	907,870	907,870	16.4
内訳 元利償還金 元金	895,285	9.7	885,221	885,221	16.0
内訳 元利償還金 利子	22,987	0.2	22,355	22,355	0.4
内訳 一時借入金利子	294	0.0	294	294	0.0
（義務的経費計）	3,530,267	38.3	2,561,747	2,448,709	44.2
物件費	1,871,204	20.3	1,511,640	1,196,436	21.6
維持補修費	60,393	0.7	29,267	22,203	0.4
補助費等	1,641,405	17.8	1,489,692	868,472	15.7
うち一部事務組合負担金	543,103	5.9	537,470	537,470	9.7
繰出金	728,335	7.9	612,261	584,064	10.5
積立金	156,163	1.7	153,944	-	-
投資・出資金・貸付金	119,866	1.3	119,646	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,118,609	12.1	292,304		
うち人件費	32,013	0.3	32,013		
内訳 普通建設事業費	993,425	10.8	207,717		
内訳 うち補助	400,995	4.3	5,959		
内訳 うち単独	545,797	5.9	201,668		
内訳 災害復旧事業費	125,184	1.4	84,587		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,226,242	100.0	6,770,501		

経常経費充当一般財源等計 5,119,884 千円

経常収支比率 92.4 ％ （ 93.4 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,229,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,619	1.0	4,489	92,636
総務費	1,371,487	14.9	59,716	1,176,461
民生費	2,465,243	26.7	4,532	1,401,877
衛生費	704,298	7.6	17,348	568,399
労働費	3,343	0.0	-	643
農林水産業費	750,920	8.1	101,898	594,169
商工費	255,215	2.8	-	252,879
土木費	1,005,555	10.9	438,927	586,668
消防費	372,913	4.0	36,468	344,575
教育費	1,156,899	12.5	330,047	759,737
災害復旧費	125,184	1.4	-	84,587
公債費	918,566	10.0	-	907,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,226,242	100.0	993,425	6,770,501

公営事業等への繰出	
合計	933,317
下水道	164,891
上水道	45,982
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	160,270
その他	562,174

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,278
再差引収支	-13,010
加入世帯数（世帯）	1,996
被保険者数（人）	3,099
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	322

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,700,197	1,560,192
基準財政需要額	5,055,260	5,092,678
標準税収入額等	2,128,086	1,938,408
標準財政規模	5,540,798	5,703,894
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.4	5.1
公債費負担比率（％）	12.6	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	29.6	24.0
積立金現在高 財調	1,121,358	1,650,280
積立金現在高 減債	108,290	111,179
積立金現在高 特定目的	344,172	340,848
地方債現在高	8,671,526	8,795,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	973,662	483,631
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.1	95.9	98.9	95.4
市町村民税	98.8	94.4	98.7	94.2
純固定資産税	99.1	96.3	98.9	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,147 人
	平成２７年国調	32,614 人
	増減率	-1.4 %
面積		238.98 km²
人口密度		135 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	33,049 人	32,955 人
令 4. 1. 1	33,188 人	33,103 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,982	2,523
	12.1	14.7
第２次	3,221	3,439
	19.6	20.0
第３次	11,191	11,213
	68.3	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	3219	V－2	2－2
岩手県	紫波町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,509,185	22.2	3,509,185	39.0
地方譲与税	254,351	1.6	254,351	2.8
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
配当割交付金	7,904	0.0	7,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,006	0.0	6,006	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	759,331	4.8	759,331	8.4
ゴルフ場利用税交付金	7,474	0.0	7,474	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,411	0.1	13,411	0.1
法人事業税交付金	30,665	0.2	30,665	0.3
地方特例交付金等	51,397	0.3	51,397	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,339	0.3	51,339	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	4,642,607	29.4	4,314,805	48.0
内訳 普通交付税	4,314,805	27.3	4,314,805	48.0
内訳 特別交付税	327,535	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	267	0.0	－	－
（一般財源計）	9,283,567	58.7	8,955,765	99.6
交通安全対策特別交付金	3,552	0.0	3,552	0.0
分担金・負担金	73,213	0.5	－	－
使用料	140,514	0.9	9,603	0.1
手数料	17,338	0.1	－	－
国庫支出金	2,898,566	18.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,435,112	9.1	－	－
財産収入	93,631	0.6	23,757	0.3
寄附金	296,998	1.9	－	－
繰入金	414,389	2.6	－	－
繰越金	358,420	2.3	－	－
諸収入	294,242	1.9	29	0.0
地方債	500,554	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,954	0.8	－	－
歳入合計	15,810,096	100.0	8,992,706	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,495,001	99.6	17,598
法定普通税	3,495,001	99.6	17,598
市町村民税	1,453,987	41.4	17,598
内訳 個人均等割	59,268	1.7	－
内訳 所得割	1,257,396	35.8	－
内訳 法人均等割	75,199	2.1	－
内訳 法人税割	62,124	1.8	17,598
固定資産税	1,677,072	47.8	－
うち純固定資産税	1,664,575	47.4	－
軽自動車税	140,598	4.0	－
市町村たばこ税	223,241	6.4	－
鉱産税	103	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,184	0.4	－
法定目的税	14,184	0.4	－
内訳 入湯税	14,184	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,509,185	100.0	17,598

指定団体等の指定状況	
旧産	×
旧工	×
低開	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,810,096	16,977,572
歳出総額	15,633,966	16,619,152
歳入歳出差引	176,130	358,420
翌年度に繰越すべき財源	74,999	3,469
実質収支	101,131	354,951
単年度収支	-253,820	148,455
積立金	491,810	529,693
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	213,702	－
実質単年度収支	24,288	678,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	219	666,636	3,044
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	21	70,098	3,338
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	220	669,681	3,044
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	31.04.01	4,100
議会副議長	1	31.04.01	3,500
議会議員	16	31.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,277,021	14.6	2,085,203	2,019,239	22.1
うち職員給	1,321,531	8.5	1,195,133	－	－
扶助費	3,336,392	21.3	938,238	810,143	8.9
公債費	1,259,001	8.1	1,258,351	1,258,351	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,212,498	7.8	1,211,848	1,211,848	13.3
内訳 元利償還金 利子	46,502	0.3	46,502	46,502	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,872,414	44.0	4,281,792	4,087,733	44.8
物件費	2,332,137	14.9	1,506,090	1,124,325	12.3
維持補修費	355,312	2.3	225,971	179,586	2.0
補助費等	3,139,705	20.1	2,680,040	2,098,771	23.0
うち一部事務組合負担金	953,775	6.1	953,775	953,084	10.4
繰出金	1,262,608	8.1	1,030,369	957,213	10.5
積立金	824,395	5.3	655,327	－	－
投資・出資金・貸付金	111,770	0.7	3,070	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	735,625	4.7	273,563		
うち人件費	21,890	0.1	21,487		
内訳 普通建設事業費	659,839	4.2	252,721		
内訳 うち補助	197,259	1.3	12,823		
内訳 うち単独	447,980	2.9	239,698		
内訳 災害復旧事業費	75,786	0.5	20,842		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,633,966	100.0	10,656,222		

経常経費充当一般財源等計	8,447,628 千円
経常収支比率	92.6 %（93.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,832,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,755	0.9	－	136,755
総務費	2,580,129	16.5	201,679	2,161,017
民生費	5,154,095	33.0	3,158	2,457,638
衛生費	1,676,127	10.7	11,424	1,147,719
労働費	2,224	0.0	－	1,180
農林水産業費	1,291,438	8.3	132,083	832,092
商工費	459,626	2.9	12,318	338,518
土木費	1,143,361	7.3	246,263	771,971
消防費	554,008	3.5	28,861	529,483
教育費	1,301,416	8.3	24,053	1,000,656
災害復旧費	75,786	0.5	－	20,842
公債費	1,259,001	8.1	－	1,258,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,633,966	100.0	659,839	10,656,222

区分	決算額
繰出金 合計	2,142,000
繰出金 営業下水道	812,144
繰出金 事業上水道	67,248
繰出金 工業用水道	－
繰出金 交通等	－
繰出金 国民健康保険へ	271,127
繰出金 その他	991,481

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,959
再差引収支	29,660
加入世帯数（世帯）	4,019
被保険者数（人）	6,328
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,630,273	3,516,684
基準財政需要額	7,945,748	7,867,560
標準税収入額等	4,492,815	4,361,742
標準財政規模	8,940,574	9,175,588
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	1.1	3.9
公債費負担比率（％）	11.6	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	13.6	12.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	99.5	105.1
積立金現在高 財調	1,696,212	1,418,104
積立金現在高 減債	563,096	426,411
積立金現在高 特定目的	696,849	681,483
地方債現在高	12,383,833	13,095,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,994,357	1,436,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,866,243	2,089,839
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.2	97.1
現年・計	市町村民税	99.4	98.2
現年・計	純固定資産税	99.0	95.6
徴収率（％）	合計	99.2	96.7
徴収率（％）	市町村民税	99.4	98.1
徴収率（％）	純固定資産税	99.0	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,056	人
平成２７年国調	27,678	人
増減率	1.4	%
面積	67.32	km²
人口密度	417	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	26,570 人	26,463 人
令 4. 1. 1	26,940 人	26,838 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,033	1,237
	7.3	8.9
第２次	2,245	2,333
	15.9	16.8
第３次	10,882	10,298
	76.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	3227	V－2	1－2
岩手県	矢巾町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,893,887	29.1	3,893,887	56.3
地方譲与税	171,865	1.3	171,865	2.5
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	7,800	0.1	7,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,929	0.0	5,929	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	747,076	5.6	747,076	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,398	0.1	9,398	0.1
法人事業税交付金	61,729	0.5	61,729	0.9
地方特例交付金等	30,601	0.2	30,601	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,601	0.2	30,601	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,248,855	16.8	1,958,034	28.3
内訳 普通交付税	1,958,034	14.7	1,958,034	28.3
内訳 特別交付税	286,808	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4,013	0.0	－	－
（一般財源計）	7,178,292	53.7	6,887,471	99.6
交通安全対策特別交付金	4,308	0.0	4,308	0.1
分担金・負担金	119,342	0.9	－	－
使用料	96,276	0.7	11,049	0.2
手数料	12,920	0.1	－	－
国庫支出金	2,268,493	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,032,883	7.7	－	－
財産収入	20,192	0.2	11,285	0.2
寄附金	594,926	4.5	－	－
繰入金	868,440	6.5	－	－
繰越金	548,232	4.1	－	－
諸収入	120,684	0.9	18	0.0
地方債	497,773	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,073	1.0	－	－
歳入合計	13,362,761	100.0	6,914,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,887,118	99.8	63,991
法定普通税	3,887,118	99.8	63,991
市町村民税	1,677,088	43.1	63,991
内訳 個人均等割	49,915	1.3	－
内訳 所得割	1,257,755	32.3	－
内訳 法人均等割	145,197	3.7	－
内訳 法人税割	224,221	5.8	63,991
固定資産税	1,869,599	48.0	－
うち純固定資産税	1,853,680	47.6	－
軽自動車税	110,907	2.8	－
市町村たばこ税	229,524	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,769	0.2	－
法定目的税	6,769	0.2	－
内訳 入湯税	6,769	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,893,887	100.0	63,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,362,761	13,486,647
歳出総額	12,815,966	12,938,415
歳入歳出差引	546,795	548,232
翌年度に繰越すべき財源	15,533	45,811
実質収支	531,262	502,421
単年度収支	28,841	145,508
積立金	612,766	802,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	725,526	289,148
実質単年度収支	-83,919	658,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	169	483,678	2,862
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	8	22,696	2,837
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	170	487,306	2,867
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	16.04.01	5,650
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	29.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,557,173	12.2	1,455,219	1,436,633	20.4
うち職員給	895,390	7.0	840,417	－	－
扶助費	2,615,348	20.4	671,920	645,152	9.1
公債費	1,384,953	10.8	1,358,149	1,358,149	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,341,209	10.5	1,314,405	1,314,405	18.6
内訳 元利償還金 利子	43,744	0.3	43,744	43,744	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	5,557,474	43.4	3,485,288	3,439,934	48.8
物件費	2,519,090	19.7	1,908,654	1,392,627	19.8
維持補修費	298,228	2.3	267,993	253,769	3.6
補助費等	1,814,870	14.2	1,396,785	1,191,751	16.9
うち一部事務組合負担金	686,257	5.4	686,217	686,217	9.7
繰出金	846,057	6.6	682,067	649,471	9.2
積立金	627,145	4.9	620,566	－	－
投資・出資金・貸付金	60,735	0.5	43,654	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,092,367	8.5	340,928		
うち人件費	5,221	0.0	5,221		
内訳 普通建設事業費	1,088,576	8.5	339,437		
内訳 うち補助	638,019	5.0	68,565		
内訳 うち単独	420,072	3.3	265,387		
内訳 災害復旧事業費	3,791	0.0	1,491		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,815,966	100.0	8,745,935		

経常経費充当一般財源等計	6,927,552 千円
経常収支比率	98.2 %（100.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,292,730 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,194	1.0	－	125,194
総務費	2,219,393	17.3	30,947	2,011,865
民生費	4,206,293	32.8	18,638	1,942,205
衛生費	1,086,418	8.5	2,375	787,800
労働費	25,876	0.2	－	8,876
農林水産業費	601,029	4.7	43,321	353,198
商工費	166,686	1.3	11,001	72,216
土木費	1,705,196	13.3	822,344	1,106,736
消防費	374,690	2.9	3,300	340,077
教育費	916,447	7.2	156,650	638,128
災害復旧費	3,791	0.0	－	1,491
公債費	1,384,953	10.8	－	1,358,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,815,966	100.0	1,088,576	8,745,935

区分	決算額
繰出金 合計	1,158,045
繰出金 下水道	311,553
繰出金 上水道	435
繰出金 工業用水道	－
繰出金 交通	－
繰出金 国民健康保険	200,473
繰出金 その他	645,584

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,145
再差引収支	-3,131
加入世帯数（世帯）	3,079
被保険者数（人）	4,829
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	397

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,822,172	3,626,271
基準財政需要額	5,780,206	5,632,292
標準税収入額等	4,821,119	4,571,750
標準財政規模	6,916,226	7,085,222
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率（％）	7.7	7.1
公債費負担比率（％）	14.6	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.7	15.8
将来負担比率（％）	79.9	97.7
積立金現在高 財調	1,241,914	1,376,039
減債	29,595	29,594
特定目的	482,594	582,138
地方債現在高	11,360,835	12,204,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,808,528	2,075,840
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.8	99.8 99.0
市町村民税	99.6 99.2	99.7 99.2
純固定資産税	99.5 98.3	99.8 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,134	人
平成２７年国調	5,880	人
増減率	-12.7	%
面積	590.74	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,022	人	4,986	人
令 4. 1. 1	5,219	人	5,182	人
増減率	-3.8	%	-3.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	524	661
	19.8	22.1
第２次	585	690
	22.1	23.1
第３次	1,544	1,634
	58.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	3669	地方交付税種地	２－１
岩手県	西和賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,342	6.0	492,342	11.1
地方譲与税	99,247	1.2	99,247	2.2
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
株式等譲渡所得割交付金	783	0.0	783	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,865	1.7	134,865	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.0	3,110	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,610	0.1	4,610	0.1
法人事業税交付金	7,427	0.1	7,427	0.2
地方特例交付金等	1,068	0.0	1,068	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,612,012	96.5	3,670,211	82.8
内訳 普通交付税	3,670,211	45.0	3,670,211	82.8
内訳 特別交付税	941,778	11.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	5,356,704	65.7	4,414,903	99.6
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	29,507	0.4	－	－
使用料	65,424	0.8	12,241	0.3
手数料	9,262	0.1	103	0.0
国庫支出金	692,178	8.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	368,064	4.5	－	－
財産収入	13,981	0.2	5,717	0.1
寄附金	185,209	2.3	－	－
繰入金	366,383	4.5	－	－
繰越金	411,555	5.0	－	－
諸収入	146,298	1.8	646	0.0
地方債	512,200	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,157,447	100.0	4,434,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	488,108	99.1	－
法定普通税	488,108	99.1	－
市町村民税	174,288	35.4	－
内訳 個人均等割	8,496	1.7	－
内訳 所得割	149,406	30.3	－
内訳 法人均等割	11,581	2.4	－
内訳 法人税割	4,805	1.0	－
固定資産税	267,167	54.3	－
うち純固定資産税	233,507	47.4	－
軽自動車税	23,910	4.9	－
市町村たばこ税	22,743	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,234	0.9	－
法定目的税	4,234	0.9	－
内訳 入湯税	4,234	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	492,342	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,157,447	9,601,047
歳出総額	7,833,996	9,189,492
歳入歳出差引	323,451	411,555
翌年度に繰越すべき財源	16,181	32,622
実質収支	307,270	378,933
単年度収支	-71,663	111,294
積立金	60,055	138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-11,608	111,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	110	351,120	3,192
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	36,516	3,043
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	110	351,120	3,192
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,658	15.1	1,117,459	1,003,448	22.6
うち職員給	701,326	9.0	686,807	－	－
扶助費	532,086	6.8	186,846	128,662	2.9
公債費	742,956	9.5	733,726	733,726	16.5
内訳 元利償還金 元金	696,496	8.9	687,266	687,266	15.5
内訳 元利償還金 利子	46,460	0.6	46,460	46,460	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,458,700	31.4	2,038,031	1,865,836	42.1
物件費	1,091,238	13.9	767,353	544,541	12.3
維持補修費	241,100	3.1	185,532	185,532	4.2
補助費等	1,357,390	17.3	1,113,221	875,841	19.8
うち一部事務組合負担金	276,589	3.5	276,589	276,589	6.2
繰出金	797,988	10.2	740,345	588,606	13.3
積立金	764,203	9.8	647,200	－	－
投資・出資金・貸付金	289,871	3.7	289,871	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	833,506	10.6	113,517		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	830,834	10.6	110,845		
内訳 うち補助	274,838	3.5	10,003		
内訳 うち単独	531,236	6.8	99,076		
内訳 災害復旧事業費	2,672	0.0	2,672		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,833,996	100.0	5,895,070		

経常経費充当一般財源等計	4,060,356 千円
経常収支比率	91.6 %（91.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,218,521 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,247	1.1	180	83,247
総務費	2,039,572	26.0	406,280	1,366,288
民生費	1,305,127	16.7	3,370	856,526
衛生費	997,973	12.7	1,339	926,036
労働費	7,838	0.1	－	7,538
農林水産業費	523,568	6.7	42,299	296,946
商工費	333,444	4.3	6,764	285,595
土木費	938,960	12.0	271,978	594,104
消防費	267,672	3.4	9,795	265,245
教育費	590,967	7.5	88,829	477,147
災害復旧費	2,672	0.0	－	2,672
公債費	742,956	9.5	－	733,726
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,833,996	100.0	830,834	5,895,070

繰出金 合計	1,531,411	会計の状況 実質収支	23,053
営業 上水道	427,799	国民健康保険事業 再差引収支	23,053
事業 病院	305,624	加入世帯数（世帯）	679
業務 下水道	281,890	被保険者数（人）	988
等 観光施設	66,744	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ 国民健康保険	52,077	国庫支出金	－
その他	397,277	保険給付費	451
出の			

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	619,630	597,254
基準財政需要額	4,304,856	4,308,310
標準税収入額等	756,209	728,464
標準財政規模	4,461,746	4,569,720
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率（％）	6.9	8.3
公債費負担比率（％）	11.8	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	14.1	12.8
判断比率 将来負担比率（％）	73.8	79.4
積立金現在高 財調	1,477,097	1,417,042
積立金現在高 減債	553,061	572,138
積立金現在高 特定目的	1,718,146	1,347,844
地方債現在高	8,366,882	8,551,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,205	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	60,183	130,726
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,000	40,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 / 98.7	92.7 / 98.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.6 / 99.3	99.4 / 99.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.3 / 97.9	86.2 / 85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,535	人
平成２７年国調	15,895	人
増減率	-2.3	%
面積	179.76	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	15,239	人	15,054	人
令 4. 1. 1	15,419	人	15,259	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,167	1,428
	13.9	17.3
第２次	3,183	2,837
	37.9	34.4
第３次	4,049	3,986
	48.2	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	3812 金ケ崎町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,062,278	29.3	3,062,278	55.6
地方譲与税	151,961	1.5	151,961	2.8
利子割交付金	501	0.0	501	0.0
配当割交付金	3,953	0.0	3,953	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,003	0.0	3,003	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	439,261	4.2	439,261	8.0
ゴルフ場利用税交付金	8,967	0.1	8,967	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	143	0.0	143	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,247	0.1	8,247	0.1
法人事業税交付金	59,067	0.6	59,067	1.1
地方特例交付金等	17,755	0.2	17,755	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,717	0.2	17,717	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38	0.0	38	0.0
地方交付税	2,329,212	22.3	1,749,828	31.8
内訳 普通交付税	1,749,828	16.7	1,749,828	31.8
内訳 特別交付税	352,690	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	226,694	2.2	－	－
（一般財源計）	6,084,348	58.2	5,504,964	99.9
交通安全対策特別交付金	2,381	0.0	2,381	0.0
分担金・負担金	28,972	0.3	119	0.0
使用料	22,990	0.2	－	－
手数料	8,505	0.1	－	－
国庫支出金	1,396,070	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	749,151	7.2	－	－
財産収入	48,810	0.5	578	0.0
寄附金	128,649	1.2	－	－
繰入金	1,164,498	11.1	－	－
繰越金	212,034	2.0	－	－
諸収入	132,454	1.3	36	0.0
地方債	470,158	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,158	1.3	－	－
歳入合計	10,449,020	100.0	5,508,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,050,331	99.6	157,987
法定普通税	3,050,331	99.6	157,987
市町村民税	900,670	29.4	27,885
内訳 個人均等割	24,445	0.8	－
内訳 所得割	643,468	21.0	－
内訳 法人均等割	65,444	2.1	－
内訳 法人税割	167,313	5.5	27,885
固定資産税	1,960,347	64.0	130,102
うち純固定資産税	1,954,843	63.8	130,102
軽自動車税	65,937	2.2	－
市町村たばこ税	123,377	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,947	0.4	－
法定目的税	11,947	0.4	－
内訳 入湯税	11,947	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,062,278	100.0	157,987

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,449,020	11,137,979
歳出総額	10,144,558	10,725,945
歳入歳出差引	304,462	412,034
翌年度に繰越すべき財源	9,340	12,684
実質収支	295,122	399,350
単年度収支	-104,228	-6,032
積立金	800,052	854,121
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	794,028	1,016,865
実質単年度収支	-98,204	-168,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	132	390,060	2,955
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	9,267	3,089
一般職員 教育公務員	18	54,270	3,015
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	150	444,330	2,962
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,509,841	14.9	1,418,766	1,386,181	24.6
うち職員給	828,496	8.2	776,820	－	－
扶助費	1,522,152	15.0	406,674	363,955	6.5
公債費	822,414	8.1	822,414	822,414	14.6
内訳 元利償還金 元金	795,076	7.8	795,076	795,076	14.1
内訳 元利償還金 利子	27,338	0.3	27,338	27,338	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	3,854,407	38.0	2,647,854	2,572,550	45.6
物件費	1,625,699	16.0	1,170,380	895,403	15.9
維持補修費	321,537	3.2	257,832	257,483	4.6
補助費等	1,651,845	16.3	1,300,449	505,359	9.0
うち一部事務組合負担金	401,284	4.0	401,284	388,088	6.9
繰出金	699,007	6.9	606,481	433,652	7.7
積立金	1,362,789	13.4	1,229,021	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	625,274	6.2	85,707		
うち人件費	16,118	0.2	16,118		
内訳 普通建設事業費	624,592	6.2	85,366		
内訳 うち補助	310,800	3.1	24,468		
内訳 うち単独	278,342	2.7	56,748		
内訳 災害復旧事業費	682	0.0	341		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,144,558	100.0	7,297,724		

経常経費充当一般財源等計	4,664,447 千円
経常収支比率	82.7 %（84.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,602,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,508	1.0	－	99,508
総務費	2,310,601	22.8	6,670	2,029,462
民生費	2,463,248	24.3	5,596	1,152,326
衛生費	852,611	8.4	－	633,582
労働費	1,095	0.0	－	1,095
農林水産業費	607,105	6.0	53,920	291,874
商工費	95,900	0.9	3,536	88,929
土木費	1,543,976	15.2	495,948	1,001,427
消防費	381,434	3.8	12,738	358,244
教育費	965,984	9.5	46,184	818,522
災害復旧費	682	0.0	－	341
公債費	822,414	8.1	－	822,414
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,144,558	100.0	624,592	7,297,724

繰出金 合計	1,139,915	
営下水道	406,347	
事上水道	34,561	
業介護サービス	10,736	
等宅地造成	90	
へ国民健康保険	262,177	
その他	426,004	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,292
再差引収支	10,955
加入世帯数（世帯）	1,768
被保険者数（人）	2,676
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,885,699	3,010,054
基準財政需要額	4,636,480	4,535,540
標準税収入額等	3,668,839	3,844,443
標準財政規模	5,549,825	5,708,672
財政力指数	0.65	0.67
実質収支比率（％）	5.3	7.0
公債費負担比率（％）	10.8	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	12.3	13.2
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,365,236	2,159,212
積立金現在高 減債	450,000	350,960
積立金現在高 特定目的	1,252,925	1,080,483
地方債現在高	6,500,321	6,825,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,445	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	483,490	597,693
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.6	98.7
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	99.6	98.7
合計	99.7	98.5
市町村民税	99.3	97.8
純固定資産税	99.8	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,252	人
平成２７年国調	7,868	人
増減率	-7.8	%
面積	63.39	km²
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,010	人	6,987	人
令 4. 1. 1	7,232	人	7,202	人
増減率	-3.1	%	-3.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	509	584
	13.5	14.4
第２次	1,076	1,172
	28.5	28.8
第３次	2,185	2,313
	58.0	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	4029	Ⅱ－１	2－2
岩手県	平泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	822,786	15.7	822,786	26.7
地方譲与税	64,862	1.2	64,862	2.1
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,115	0.0	1,115	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	185,249	3.5	185,249	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60	0.0	60	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,450	0.1	3,450	0.1
法人事業税交付金	11,515	0.2	11,515	0.4
地方特例交付金等	4,146	0.1	4,146	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,146	0.1	4,146	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,206,856	42.0	1,966,191	63.8
内訳 普通交付税	1,966,191	37.4	1,966,191	63.8
内訳 特別交付税	230,169	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	10,496	0.2	－	－
（一般財源計）	3,301,703	62.9	3,061,038	99.3
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
分担金・負担金	21,393	0.4	－	－
使用料	72,171	1.4	1,779	0.1
手数料	4,232	0.1	－	－
国庫支出金	640,205	12.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	308,106	5.9	－	－
財産収入	22,633	0.4	18,264	0.6
寄附金	29,705	0.6	－	－
繰入金	168,366	3.2	－	－
繰越金	186,979	3.6	－	－
諸収入	100,848	1.9	699	0.0
地方債	392,800	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,700	0.6	－	－
歳入合計	5,250,228	100.0	3,082,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	814,070	98.9	－
法定普通税	814,070	98.9	－
市町村民税	269,267	32.7	－
内訳 個人均等割	12,276	1.5	－
内訳 所得割	223,756	27.2	－
内訳 法人均等割	22,243	2.7	－
内訳 法人税割	10,992	1.3	－
固定資産税	441,801	53.7	－
うち純固定資産税	440,849	53.6	－
軽自動車税	33,588	4.1	－
市町村たばこ税	69,414	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,716	1.1	－
法定目的税	8,716	1.1	－
内訳 入湯税	8,716	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	822,786	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,250,228	6,224,583
歳出総額	5,055,751	6,037,604
歳入歳出差引	194,477	186,979
翌年度に繰越すべき財源	3,529	7,380
実質収支	190,948	179,599
単年度収支	11,349	43,976
積立金	89,073	70,968
繰上償還金	300	－
積立金取崩し額	91,213	－
実質単年度収支	9,509	114,944

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	305,100	3,051
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	6	18,804	3,134
一般職員 教育公務員	4	10,251	2,563
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	104	315,351	3,032
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,840
副市区町村長	1	31.04.01	5,610
教育長	1	31.04.01	5,420
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,127,138	22.3	1,057,098	1,009,538	32.4
うち職員給	701,095	13.9	663,405	－	－
扶助費	502,080	9.9	187,112	187,112	6.0
公債費	488,856	9.7	473,506	473,506	15.2
内訳 元利償還金 元金	462,614	9.2	447,264	447,264	14.4
内訳 元利償還金 利子	26,169	0.5	26,169	26,169	0.8
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	2,118,074	41.9	1,717,716	1,670,156	53.6
物件費	737,044	14.6	559,848	384,095	12.3
維持補修費	105,564	2.1	72,999	59,483	1.9
補助費等	1,048,951	20.7	852,953	696,122	22.3
うち一部事務組合負担金	303,645	6.0	296,852	296,852	9.5
繰出金	188,353	3.7	146,719	141,910	4.6
積立金	137,521	2.7	129,305	－	－
投資・出資金・貸付金	116,609	2.3	63,809	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	603,635	11.9	138,052		
うち人件費	48,124	1.0	48,124		
普通建設事業費	602,612	11.9	137,699		
内訳 うち補助	181,005	3.6	44,738		
内訳 うち単独	404,879	8.0	91,233		
内訳 災害復旧事業費	1,023	0.0	353		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,055,751	100.0	3,681,401		

経常経費充当一般財源等計	
	2,951,766 千円
経常収支比率	
	94.7 % （ 95.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,875,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,151	1.5	－	74,151
総務費	714,207	14.1	6,600	643,020
民生費	1,256,377	24.9	11,046	757,090
衛生費	439,976	8.7	8,954	322,039
労働費	964	0.0	－	964
農林水産業費	274,386	5.4	16,975	158,650
商工費	245,274	4.9	30,379	184,950
土木費	512,201	10.1	188,224	313,616
消防費	395,512	7.8	218,482	186,412
教育費	652,816	12.9	121,952	566,642
災害復旧費	1,023	0.0	－	353
公債費	488,864	9.7	－	473,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,055,751	100.0	602,612	3,681,401

繰出の状況		
公営事業等 合計	463,482	
公営事業等 下水道	195,130	
公営事業等 上水道	45,519	
公営事業等 簡易水道	34,480	
公営事業等 工業用水道	－	
公営事業等 国民健康保険	72,014	
公営事業等 その他	116,339	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	17,402
再差引収支	13,622
加入世帯数（世帯）	1,018
被保険者数（人）	1,581
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	863,332	851,570
基準財政需要額	2,829,523	2,890,491
標準税収入額等	1,074,117	1,060,735
標準財政規模	3,073,052	3,223,529
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	6.2	5.6
公債費負担比率（％）	12.2	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	10.3	9.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	86.8	80.1
積立金現在高 財調	1,170,441	1,172,581
積立金現在高 減債	257,458	272,454
積立金現在高 特定目的	137,641	148,750
地方債現在高	5,173,296	5,243,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,732	22,887
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,971	101,967
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.1	99.6 99.1
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.8 99.0	99.6 99.0
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,045	人
平成２７年国調	5,720	人
増減率	-11.8	%
面積	334.84	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	4,906	人	4,822	人
令 4. 1. 1	5,050	人	4,975	人
増減率	-2.9	%	-3.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	436	563
	17.7	19.8
第２次	824	947
	33.4	33.3
第３次	1,209	1,338
	49.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4410	地方交付税種地	２－２
岩手県	住田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,352	12.5	661,352	19.2
地方譲与税	83,460	1.6	83,460	2.4
利子割交付金	127	0.0	127	0.0
配当割交付金	995	0.0	995	0.0
株式等譲渡所得割交付金	753	0.0	753	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	126,557	2.4	126,557	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,443	0.0	2,443	0.1
法人事業税交付金	7,544	0.1	7,544	0.2
地方特例交付金等	1,804	0.0	1,804	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,804	0.0	1,804	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,718,768	51.5	2,512,679	73.1
内訳 普通交付税	2,512,679	47.6	2,512,679	73.1
内訳 特別交付税	198,410	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7,679	0.1	－	－
（一般財源計）	3,603,845	68.3	3,397,756	98.8
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	5,515	0.1	－	－
使用料	87,975	1.7	15,385	0.4
手数料	2,743	0.1	338	0.0
国庫支出金	473,595	9.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	231,109	4.4	－	－
財産収入	65,115	1.2	21,511	0.6
寄附金	32,604	0.6	－	－
繰入金	203,176	3.9	－	－
繰越金	226,400	4.3	－	－
諸収入	86,543	1.6	3,402	0.1
地方債	256,649	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,349	0.5	－	－
歳入合計	5,275,770	100.0	3,438,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	661,352	100.0	－
法定普通税	661,352	100.0	－
市町村民税	176,833	26.7	－
内訳 個人均等割	8,150	1.2	－
内訳 所得割	144,658	21.9	－
内訳 法人均等割	9,191	1.4	－
内訳 法人税割	14,834	2.2	－
固定資産税	419,357	63.4	－
うち純固定資産税	414,505	62.7	－
軽自動車税	19,558	3.0	－
市町村たばこ税	42,407	6.4	－
鉱産税	3,197	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	661,352	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,275,770	5,745,470
歳出総額	5,187,744	5,519,070
歳入歳出差引	88,026	226,400
翌年度に繰越すべき財源	1,105	205,995
実質収支	86,921	20,405
単年度収支	66,516	-92,987
積立金	1,862	1,823
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	68,378	-91,164

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	266,073	2,861
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	28,575	3,175
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	95	273,257	2,876
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	30.10.01	5,350
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,356	18.2	921,293	843,002	24.3
うち職員給	536,646	10.3	536,014	－	－
扶助費	434,783	8.4	142,865	109,796	3.2
公債費	670,964	12.9	655,426	655,426	18.9
内訳 元利償還金 元金	657,015	12.7	641,784	641,784	18.5
内訳 元利償還金 利子	13,949	0.3	13,642	13,642	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,050,103	39.5	1,719,584	1,608,224	46.4
物件費	948,917	18.3	707,364	417,257	12.0
維持補修費	59,868	1.2	55,910	48,005	1.4
補助費等	694,777	13.4	573,072	444,069	12.8
うち一部事務組合負担金	309,980	6.0	306,380	306,380	8.8
繰出金	335,525	6.5	282,454	282,454	8.1
積立金	471,615	9.1	443,416	－	－
投資・出資金・貸付金	117,984	2.3	113,984	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	508,955	9.8	125,569		
うち人件費	32,317	0.6	32,317		
普通建設事業費	508,953	9.8	125,567		
内訳 うち補助	149,911	2.9	54,161		
内訳 うち単独	359,042	6.9	71,406		
内訳 災害復旧事業費	2	0.0	2		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,187,744	100.0	4,021,353		

経常経費充当一般財源等計	2,800,009 千円
経常収支比率	80.8 %（81.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,109,379 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,966	1.3	－	67,966
総務費	1,328,416	25.6	189,421	1,058,282
民生費	1,172,740	22.6	1,170	729,513
衛生費	410,043	7.9	6,114	359,696
労働費	629	0.0	－	629
農林水産業費	308,559	5.9	48,010	218,147
商工費	227,520	4.4	77,238	132,199
土木費	328,187	6.3	153,390	214,800
消防費	230,507	4.4	25,673	205,875
教育費	442,211	8.5	7,937	378,818
災害復旧費	2	0.0	－	2
公債費	670,964	12.9	－	655,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,187,744	100.0	508,953	4,021,353

繰出金 合計	511,360	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,512
営業用水道	113,226	再差引収支	63,405
下水道事業	62,609	加入世帯数（世帯）	766
上水道	－	被保険者数（人）	1,130
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	73,395	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	262,130	被保険者1人当り 保険給付費	467

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	717,541	570,387
基準財政需要額	3,230,220	3,266,109
標準税収入額等	893,049	697,365
標準財政規模	3,433,077	3,505,318
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	2.5	0.6
公債費負担比率（％）	15.9	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	9.0
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,440,124	2,438,262
積立金現在高 減債	1,080,648	880,025
積立金現在高 特定目的	1,510,500	1,444,546
地方債現在高	5,203,258	5,603,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,503	8,778
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 97.6	99.6 96.9
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.6 99.0	99.6 99.0
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.6 96.8	99.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
令和2年国調	11,004	人
平成27年国調	11,759	人
増減率	-6.4	%
面積	200.42	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令5.1.1	10,928	人	10,869	人
令4.1.1	11,158	人	11,108	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	292	356
	5.8	6.2
第2次	1,804	2,222
	35.8	38.7
第3次	2,939	3,160
	58.4	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
03	4614		
岩手県	大槌町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,041,432	9.4	1,041,432	24.0
地方譲与税	79,972	0.7	79,972	1.8
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	256,202	2.3	256,202	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,670	0.0	3,670	0.1
法人事業税交付金	11,504	0.1	11,504	0.3
地方特例交付金等	13,509	0.1	13,509	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,509	0.1	13,509	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,263,674	29.4	2,921,606	67.4
内訳 普通交付税	2,921,606	26.3	2,921,606	67.4
内訳 特別交付税	191,961	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	150,107	1.4	-	-
（一般財源計）	4,674,870	42.1	4,332,802	99.9
交通安全対策特別交付金	647	0.0	647	0.0
分担金・負担金	7,087	0.1	50	0.0
使用料	178,819	1.6	-	-
手数料	7,461	0.1	-	-
国庫支出金	1,901,410	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	586,540	5.3	-	-
財産収入	41,002	0.4	1,581	0.0
寄附金	466,455	4.2	-	-
繰入金	1,749,908	15.8	-	-
繰越金	945,209	8.5	-	-
諸収入	122,278	1.1	863	0.0
地方債	423,645	3.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	46,645	0.4	-	-
歳入合計	11,105,331	100.0	4,335,943	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,041,432	100.0	-
法定普通税	1,041,432	100.0	-
市町村民税	420,381	40.4	-
内訳 個人均等割	18,283	1.8	-
内訳 所得割	364,196	35.0	-
内訳 法人均等割	24,554	2.4	-
内訳 法人税割	13,348	1.3	-
固定資産税	454,895	43.7	-
うち純固定資産税	418,754	40.2	-
軽自動車税	38,891	3.7	-
市町村たばこ税	127,026	12.2	-
鉱産税	239	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,041,432	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	11,105,331	13,438,139
歳出総額	10,555,763	12,492,930
歳入歳出差引	549,568	945,209
翌年度に繰越すべき財源	161,738	134,379
実質収支	387,830	810,830
単年度収支	-423,000	16,167
積立金	342	446,786
繰上償還金	36,895	-
積立金取崩し額	671,701	302,730
実質単年度収支	-1,057,464	160,223

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	124	360,096	2,904
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	125	364,031	2,912
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,600
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	11	18.04.01	1,920

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,096,620	10.4	1,007,073	959,079	21.9
うち職員給	712,063	6.7	632,954	-	-
扶助費	1,354,137	12.8	301,099	270,021	6.2
公債費	729,650	6.9	729,650	692,755	15.8
内訳 元利償還金 元金	708,419	6.7	708,419	673,098	15.4
内訳 元利償還金 利子	21,228	0.2	21,228	19,654	0.4
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,180,407	30.1	2,037,822	1,921,855	43.9
物件費	1,607,520	15.2	957,926	647,919	14.8
維持補修費	23,635	0.2	12,608	11,010	0.3
補助費等	1,786,355	16.9	1,524,574	1,153,990	26.3
うち一部事務組合負担金	622,193	5.9	622,193	585,596	13.4
繰出金	597,094	5.7	487,009	460,191	10.5
積立金	2,601,759	24.6	1,070,739	-	-
投資・出資金・貸付金	109,132	1.0	97,449	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	649,861	6.2	108,079		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	649,078	6.1	107,996		
内訳 うち補助	315,303	3.0	91,658		
内訳 うち単独	312,211	3.0	16,338		
内訳 災害復旧事業費	783	0.0	83		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,555,763	100.0	6,296,206		

経常経費充当一般財源等計	
	4,194,965 千円
経常収支比率	95.7 %（96.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,845,774 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,609	0.7	-	76,609
総務費	2,965,993	28.1	19,536	1,737,386
民生費	2,348,740	22.3	25,302	1,036,626
衛生費	711,935	6.7	2,820	598,434
労働費	8,609	0.1	-	4,372
農林水産業費	379,904	3.6	102,760	157,136
商工費	338,514	3.2	71,550	183,132
土木費	1,969,561	18.7	408,345	879,120
消防費	419,137	4.0	2,917	402,457
教育費	606,317	5.7	15,848	491,190
災害復旧費	783	0.0	-	83
公債費	729,661	6.9	-	729,661
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,555,763	100.0	649,078	6,296,206

公営事業等への繰出	
合計	1,149,830
下水道	525,903
上水道	26,833
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	125,756
その他	471,338

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	274,950
再差引収支	250,830
加入世帯数（世帯）	1,824
被保険者数（人）	2,652
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	413

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,154,063	1,132,632
基準財政需要額	4,058,665	4,045,454
標準税収入額等	1,432,078	1,403,852
標準財政規模	4,400,329	4,503,078
財政力指数	0.29	0.31
実質収支比率（%）	8.8	18.0
公債費負担比率（%）	10.7	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.5	12.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,109,464	3,780,823
積立金現在高 減債	1,715,788	1,430,316
積立金現在高 特定目的	11,601,192	10,340,286
地方債現在高	7,193,486	7,478,260
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	838,515	776,396
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,115	92,108

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 現年・計	令和3年度 現年	令和3年度 現年・計
合計	99.1	97.9	99.3	98.4
市町村民税	98.9	97.2	99.1	98.1
純固定資産税	99.0	98.0	99.3	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	14,320	人
	平成27年国調	15,826	人
	増減率	-9.5	%
面積		262.81	km²
人口密度		54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	14,486 人	14,417 人
令 4. 1. 1	14,808 人	14,748 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	846	967
	12.4	12.7
第2次	2,007	2,474
	29.5	32.5
第3次	3,950	4,171
	58.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
03	4827	地方交付税種地	2－2
岩手県	山田町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,295,408	9.4	1,295,408	24.6
地方譲与税	97,335	0.7	97,335	1.9
利子割交付金	397	0.0	397	0.0
配当割交付金	3,089	0.0	3,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,327	0.0	2,327	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	345,437	2.5	345,437	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68	0.0	68	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1
法人事業税交付金	16,846	0.1	16,846	0.3
地方特例交付金等	15,555	0.1	15,555	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,767	0.1	14,767	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	788	0.0	788	0.0
地方交付税	3,692,046	26.8	3,433,440	65.3
内訳 普通交付税	3,433,440	24.9	3,433,440	65.3
内訳 特別交付税	193,322	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	65,284	0.5	-	-
（一般財源計）	5,472,417	39.7	5,213,811	99.1
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0
分担金・負担金	63,076	0.5	-	-
使用料	116,261	0.8	6,168	0.1
手数料	8,684	0.1	-	-
国庫支出金	2,069,096	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,758	0.0	6,758	0.1
都道府県支出金	682,152	5.0	-	-
財産収入	77,009	0.6	26,523	0.5
寄附金	314,647	2.3	-	-
繰入金	2,292,319	16.6	-	-
繰越金	456,376	3.3	-	-
諸収入	79,825	0.6	7,020	0.1
地方債	2,128,683	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,883	0.4	-	-
歳入合計	13,768,164	100.0	5,261,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,295,408	100.0	-
法定普通税	1,295,408	100.0	-
市町村民税	519,093	40.1	-
内訳 個人均等割	23,163	1.8	-
内訳 所得割	448,674	34.6	-
内訳 法人均等割	31,346	2.4	-
内訳 法人税割	15,910	1.2	-
固定資産税	610,816	47.2	-
うち純固定資産税	571,337	44.1	-
軽自動車税	54,542	4.2	-
市町村たばこ税	110,957	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,295,408	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	13,768,164	13,884,354
歳出総額	13,158,178	13,427,978
歳入歳出差引	609,986	456,376
翌年度に繰越すべき財源	245,846	351,172
実質収支	364,140	105,204
単年度収支	258,936	-427,191
積立金	604	451,545
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,827,274	-
実質単年度収支	-1,567,734	24,354

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	184	537,280	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	184	537,280	2,920
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	1	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	12	19.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,623,090	12.3	1,466,325	1,434,442	27.0
うち職員給	962,220	7.3	873,104	-	-
扶助費	1,542,673	11.7	445,858	397,128	7.5
公債費	724,432	5.5	700,735	700,735	13.2
内訳 元利償還金 元金	710,563	5.4	686,866	686,866	12.9
内訳 元利償還金 利子	13,869	0.1	13,869	13,869	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,890,195	29.6	2,612,918	2,532,305	47.6
物件費	1,312,597	10.0	905,247	702,149	13.2
維持補修費	105,503	0.8	78,828	55,507	1.0
補助費等	3,069,706	23.3	2,806,701	659,310	12.4
うち一部事務組合負担金	591,858	4.5	548,358	547,450	10.3
繰出金	1,126,654	8.6	948,199	724,727	13.6
積立金	692,156	5.3	124,194	-	-
投資・出資金・貸付金	15,196	0.1	15,196	15,196	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,946,171	22.4	268,772		
うち人件費	45,476	0.3	45,476		
内訳 普通建設事業費	2,886,275	21.9	267,580		
内訳 うち補助	1,356,670	10.3	29,532		
内訳 うち単独	1,462,517	11.1	237,660		
内訳 災害復旧事業費	59,896	0.5	1,192		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,158,178	100.0	7,760,055		

経常経費充当一般財源等計 4,689,194 千円

経常収支比率 88.1 %（89.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,370,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,706	0.7	-	87,706
総務費	3,886,903	29.5	61,726	3,170,155
民生費	2,751,772	20.9	68,569	1,312,698
衛生費	575,935	4.4	6,937	443,696
労働費	963	0.0	-	763
農林水産業費	468,163	3.6	96,943	319,792
商工費	935,200	7.1	651,666	122,130
土木費	1,758,177	13.4	1,258,724	542,745
消防費	507,892	3.9	85,138	414,066
教育費	1,401,139	10.6	656,572	644,377
災害復旧費	59,896	0.5	-	1,192
公債費	724,432	5.5	-	700,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,158,178	100.0	2,886,275	7,760,055

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,136,644
下水道	354,581
上水道	9,990
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	203,022
その他	569,051

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	196,878
再差引収支	162,153
加入世帯数（世帯）	2,544
被保険者数（人）	3,925
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	368

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,481,506	1,434,541
基準財政需要額	4,914,946	4,712,490
標準税収入額等	1,840,368	1,776,781
標準財政規模	5,333,691	5,253,112
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	6.8	2.0
公債費負担比率（%）	8.4	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.0	5.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,552,234	7,378,904
積立金現在高 減債	1,300,965	847,315
積立金現在高 特定目的	1,920,711	2,146,923
地方債現在高	12,221,986	10,803,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,585,013	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	321,990	344,634
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,083	302,082

徴収率（%）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	98.7	93.5	98.8	93.2
市町村民税	98.3	91.1	98.4	91.0
純固定資産税	98.8	94.0	98.9	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,726	人
平成２７年国調	9,841	人
増減率	-11.3	%
面積	992.36	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	8,310	人	8,254	人
令 4. 1. 1	8,591	人	8,523	人
増減率	-3.3	%	-3.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	815	1,276
	19.5	25.5
第２次	1,019	1,168
	24.4	23.3
第３次	2,342	2,560
	56.1	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4835	地方交付税種地	２－１
岩手県	岩泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,132	6.8	725,132	11.6
地方譲与税	138,938	1.3	138,938	2.2
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,408	2.1	222,408	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78	0.0	78	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,516	0.0	4,516	0.1
法人事業税交付金	11,993	0.1	11,993	0.2
地方特例交付金等	3,862	0.0	3,862	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,730	0.0	3,730	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	132	0.0	132	0.0
地方交付税	5,827,885	54.6	5,092,632	81.3
内訳 普通交付税	5,092,632	47.7	5,092,632	81.3
内訳 特別交付税	658,360	6.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	76,893	0.7	－	－
（一般財源計）	6,937,833	65.0	6,202,580	99.0
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0
分担金・負担金	4,979	0.0	3,069	0.0
使用料	87,188	0.8	35,304	0.6
手数料	6,247	0.1	－	－
国庫支出金	1,055,961	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	452,110	4.2	－	－
財産収入	84,319	0.8	20,335	0.3
寄附金	221,079	2.1	－	－
繰入金	109,805	1.0	－	－
繰越金	644,230	6.0	－	－
諸収入	227,048	2.1	3,535	0.1
地方債	845,100	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,500	0.5	－	－
歳入合計	10,676,887	100.0	6,265,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,132	100.0	－
法定普通税	725,132	100.0	－
市町村民税	295,203	40.7	－
内訳 個人均等割	12,250	1.7	－
内訳 所得割	240,536	33.2	－
内訳 法人均等割	27,898	3.8	－
内訳 法人税割	14,519	2.0	－
固定資産税	329,864	45.5	－
うち純固定資産税	322,963	44.5	－
軽自動車税	35,833	4.9	－
市町村たばこ税	64,232	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	725,132	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,676,887	11,493,598
歳出総額	9,996,454	10,849,368
歳入歳出差引	680,433	644,230
翌年度に繰越すべき財源	30,272	16,123
実質収支	650,161	628,107
単年度収支	22,054	-40,762
積立金	314,136	335,081
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	275,224
実質単年度収支	336,190	19,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	154	456,148	2,962
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	8,166	2,722
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	154	456,148	2,962
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	12	9.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,520	16.0	1,504,491	1,486,169	23.5
うち職員給	1,000,215	10.0	983,036	－	－
扶助費	733,004	7.3	225,724	167,964	2.7
公債費	1,893,248	18.9	1,884,472	1,884,423	29.8
内訳 元利償還金 元金	1,883,627	18.8	1,874,854	1,874,805	29.7
内訳 元利償還金 利子	9,621	0.1	9,618	9,618	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,222,772	42.2	3,614,687	3,538,556	56.0
物件費	1,101,477	11.0	855,784	700,580	11.1
維持補修費	250,721	2.5	210,109	210,109	3.3
補助費等	1,733,246	17.3	1,476,173	771,107	12.2
うち一部事務組合負担金	479,591	4.8	477,391	476,141	7.5
繰出金	707,837	7.1	586,243	520,092	8.2
積立金	568,474	5.7	563,575	－	－
投資・出資金・貸付金	92,440	0.9	6,949	4,262	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,319,487	13.2	227,205		
うち人件費	109,559	1.1	109,559		
内訳 普通建設事業費	1,219,303	12.2	202,202		
内訳 うち補助	423,543	4.2	15,670		
内訳 うち単独	640,529	6.4	167,341		
内訳 災害復旧事業費	100,184	1.0	25,003		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,996,454	100.0	7,540,725		

経常経費充当一般財源等計	5,744,706 千円
経常収支比率	91.0 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,221,158 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,659	0.8	－	80,659
総務費	1,887,177	18.9	81,372	1,718,584
民生費	1,826,936	18.3	15,780	1,130,209
衛生費	998,791	10.0	230,558	693,814
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	807,299	8.1	258,865	407,118
商工費	311,315	3.1	10,256	243,727
土木費	835,942	8.4	442,990	365,912
消防費	470,847	4.7	75,607	391,559
教育費	784,056	7.8	103,875	599,668
災害復旧費	100,184	1.0	－	25,003
公債費	1,893,248	18.9	－	1,884,472
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,996,454	100.0	1,219,303	7,540,725

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	895,775	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	29,339
繰出金 上水道	187,938	再差引収支	2,634
繰出金 下水道	122,199	加入世帯数（世帯）	1,469
繰出金 観光施設	16,215	被保険者数（人）	2,107
繰出金 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
繰出金 国民健康保険	142,528	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金 その他	426,895	被保険者1人当り 保険給付費	382

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	930,653	895,003
基準財政需要額	6,023,271	5,968,795
標準税収入額等	1,134,380	1,090,013
標準財政規模	6,277,532	6,358,187
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	10.4	9.9
公債費負担比率（％）	22.9	21.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	13.5	14.0
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,564,145	2,250,009
積立金現在高 減債	2,741,623	2,736,827
積立金現在高 特定目的	1,617,866	1,465,794
地方債現在高	12,741,512	13,780,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	481,045	626,739
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	49,482	66,838
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.7	99.5　97.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3　98.5	99.6　98.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3　96.4	99.3　96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,059 人
	平成２７年国調	3,466 人
	増減率	-11.7 %
面積		156.19 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,061 人	3,026 人
令 4. 1. 1	3,117 人	3,091 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	355	424
	23.6	24.4
第２次	403	465
	26.8	26.8
第３次	748	848
	49.7	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	4843	Ⅰ－０	２－１
岩手県	田野畑村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	255,886	5.7	255,886	10.9
地方譲与税	64,902	1.4	64,902	2.8
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	638	0.0	638	0.0
株式等譲渡所得割交付金	481	0.0	481	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,415	1.7	75,415	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52	0.0	52	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,986	0.1	2,986	0.1
法人事業税交付金	4,107	0.1	4,107	0.2
地方特例交付金等	1,618	0.0	1,618	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,618	0.0	1,618	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,038,012	45.0	1,929,213	82.5
内訳 普通交付税	1,929,213	42.6	1,929,213	82.5
特別交付税	106,923	2.4	－	－
震災復興特別交付税	1,876	0.0	－	－
（一般財源計）	2,444,178	54.0	2,335,379	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	870	0.0	－	－
使用料	44,536	1.0	3,104	0.1
手数料	1,815	0.0	－	－
国庫支出金	618,879	13.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	152,568	3.4	－	－
財産収入	545,265	12.1	－	－
寄附金	11,834	0.3	－	－
繰入金	101,315	2.2	－	－
繰越金	246,351	5.4	－	－
諸収入	92,413	2.0	6	0.0
地方債	264,920	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,020	0.4	－	－
歳入合計	4,524,944	100.0	2,338,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,886	100.0	－
法定普通税	255,886	100.0	－
市町村民税	105,318	41.2	－
内訳 個人均等割	4,939	1.9	－
所得割	87,689	34.3	－
法人均等割	7,697	3.0	－
法人税割	4,993	2.0	－
固定資産税	121,924	47.6	－
うち純固定資産税	121,502	47.5	－
軽自動車税	16,214	6.3	－
市町村たばこ税	12,430	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	255,886	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,524,944	5,784,830
歳出総額	4,335,614	5,538,479
歳入歳出差引	189,330	246,351
翌年度に繰越すべき財源	33,217	90,547
実質収支	156,113	155,804
単年度収支	309	-420,681
積立金	766,324	420,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,843	73,476
実質単年度収支	705,790	-73,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	167,156	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	58	167,156	2,882
ラスパイレス指数			91.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,550
副市区町村長	1	16.01.01	5,380
教育長	1	16.01.01	5,060
議会議長	1	16.01.01	2,350
議会副議長	1	16.01.01	1,890
議会議員	8	16.01.01	1,701

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	563,137	13.0	546,778	534,109	22.7
うち職員給	330,448	7.6	316,579	－	－
扶助費	214,827	5.0	53,335	51,928	2.2
公債費	475,680	11.0	463,560	463,560	19.7
内訳 元利償還金 元金	457,314	10.5	446,323	446,323	18.9
内訳 元利償還金 利子	18,366	0.4	17,237	17,237	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,253,644	28.9	1,063,673	1,049,597	44.5
物件費	749,638	17.3	559,716	504,218	21.4
維持補修費	89,242	2.1	82,242	71,725	3.0
補助費等	540,916	12.5	439,086	287,884	12.2
うち一部事務組合負担金	247,956	5.7	209,756	207,943	8.8
繰出金	296,533	6.8	264,680	208,585	8.8
積立金	832,779	19.2	285,977	－	－
投資・出資金・貸付金	49,220	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	523,642	12.1	33,258		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	349,196	8.1	33,258		
内訳 うち補助	208,073	4.8	4,864		
内訳 うち単独	141,123	3.3	28,394		
内訳 災害復旧事業費	174,446	4.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,335,614	100.0	2,728,632		

経常経費充当一般財源等計	2,122,009 千円
経常収支比率	90.0 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,917,962 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,408	1.1	－	48,408
総務費	1,378,145	31.8	43,044	728,040
民生費	707,135	16.3	30,537	438,894
衛生費	199,490	4.6	3,116	168,702
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	321,949	7.4	58,333	188,481
商工費	189,364	4.4	－	138,688
土木費	404,221	9.3	201,406	188,150
消防費	210,207	4.8	9,042	162,382
教育費	226,560	5.2	3,718	203,318
災害復旧費	174,446	4.0	－	－
公債費	475,680	11.0	－	463,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,335,614	100.0	349,196	2,728,632

区分	決算額
繰出金 合計	296,533
営業 下水道	45,069
事業 簡易水道	39,360
等 上水道	－
等 工業用水道	－
等 国民健康保険	76,256
出の その他	135,848

会計の状況	
実質収支	72,692
再差引収支	67,510
加入世帯数（世帯）	517
被保険者数（人）	825
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	458

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	337,500	338,506
基準財政需要額	2,266,713	2,257,006
標準税収入額等	406,778	408,927
標準財政規模	2,355,011	2,400,185
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	6.6	6.5
公債費負担比率（％）	15.9	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.6	8.5
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,070,978	2,365,497
積立金現在高 減債	91,722	89,447
積立金現在高 特定目的	1,810,523	1,786,815
地方債現在高	5,268,957	5,461,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,861	62,481
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	50,489	95,841
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,387	102,386
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	99.3 97.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 96.7	99.4 97.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.2 96.4	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,487	人
平成２７年国調	2,795	人
増減率	-11.0	%
面積	69.66	km²
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,441	人	2,426	人
令 4. 1. 1	2,483	人	2,466	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	237	273
	19.3	19.5
第２次	357	453
	29.1	32.3
第３次	631	677
	51.5	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	4851	Ⅰ－０	２－１
岩手県	普代村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,601	4.6	199,601	10.1
地方譲与税	51,817	1.2	51,817	2.6
利子割交付金	64	0.0	64	0.0
配当割交付金	498	0.0	498	0.0
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,577	1.4	61,577	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,398	0.1	2,398	0.1
法人事業税交付金	3,587	0.1	3,587	0.2
地方特例交付金等	803	0.0	803	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	803	0.0	803	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,728,457	40.1	1,635,158	83.0
内訳 普通交付税	1,635,158	37.9	1,635,158	83.0
内訳 特別交付税	93,182	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	2,049,216	47.5	1,955,917	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,313	0.3	－	－
使用料	17,637	0.4	865	0.0
手数料	1,271	0.0	－	－
国庫支出金	361,188	8.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	179,185	4.2	－	－
財産収入	7,129	0.2	－	－
寄附金	514,852	11.9	－	－
繰入金	489,322	11.4	－	－
繰越金	102,538	2.4	－	－
諸収入	72,767	1.7	14,286	0.7
地方債	502,481	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,681	0.4	－	－
歳入合計	4,310,899	100.0	1,971,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,601	100.0	－
法定普通税	199,601	100.0	－
市町村民税	77,213	38.7	－
内訳 個人均等割	3,839	1.9	－
内訳 所得割	66,037	33.1	－
内訳 法人均等割	5,008	2.5	－
内訳 法人税割	2,329	1.2	－
固定資産税	104,533	52.4	－
うち純固定資産税	104,263	52.2	－
軽自動車税	9,817	4.9	－
市町村たばこ税	8,038	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	199,601	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,310,899	4,634,212
歳出総額	4,234,227	4,531,674
歳入歳出差引	76,672	102,538
翌年度に繰越すべき財源	20,971	32,412
実質収支	55,701	70,126
単年度収支	-14,425	-12,131
積立金	46,614	161,560
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	32,189	149,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	55	150,480	2,736
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	150,480	2,736
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,230
教育長	1	29.04.01	5,180
議会議長	1	29.04.01	2,360
議会副議長	1	29.04.01	1,890
議会議員	8	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,655	12.5	492,716	485,878	24.4
うち職員給	289,818	6.8	261,733	－	－
扶助費	209,724	5.0	68,965	61,120	3.1
公債費	463,427	10.9	460,006	460,006	23.1
内訳 元利償還金 元金	452,675	10.7	449,587	449,587	22.6
内訳 元利償還金 利子	10,752	0.3	10,419	10,419	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,200,806	28.4	1,021,687	1,007,004	50.7
物件費	840,152	19.8	691,536	314,131	15.8
維持補修費	64,637	1.5	47,485	47,146	2.4
補助費等	453,628	10.7	421,936	288,430	14.5
うち一部事務組合負担金	215,223	5.1	215,223	213,719	10.8
繰出金	244,262	5.8	222,572	164,873	8.3
積立金	620,272	14.6	619,272	－	－
投資・出資金・貸付金	17,170	0.4	17,170	2,810	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	793,300	18.7	190,970		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	703,319	16.6	190,611		
内訳 うち補助	201,370	4.8	12,673		
内訳 うち単独	490,620	11.6	170,009		
内訳 災害復旧事業費	89,981	2.1	359		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,234,227	100.0	3,232,628		

経常経費充当一般財源等計	
	1,824,394 千円
経常収支比率	
	91.8 % （ 92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,309,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,355	1.3	－	55,355
総務費	1,534,487	36.2	98,626	1,459,433
民生費	540,449	12.8	799	332,322
衛生費	175,793	4.2	2,047	146,717
労働費	106	0.0	－	106
農林水産業費	280,017	6.6	127,637	111,599
商工費	172,175	4.1	25,155	145,153
土木費	545,542	12.9	447,075	160,399
消防費	156,261	3.7	－	155,642
教育費	220,634	5.2	1,980	205,537
災害復旧費	89,981	2.1	－	359
公債費	463,427	10.9	－	460,006
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,234,227	100.0	703,319	3,232,628

繰出の状況		
公営事業等会計 合計	244,262	
観光施設	48,968	
簡易水道	32,064	
下水道	20,438	
上水道	－	
国民健康保険	36,729	
その他	106,063	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,033
再差引収支	30,033
加入世帯数（世帯）	463
被保険者数（人）	734
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	269,579	267,818
基準財政需要額	1,904,737	1,885,064
標準税収入額等	326,137	320,146
標準財政規模	1,977,976	1,976,287
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	2.8	3.5
公債費負担比率（％）	13.9	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	9.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,152,045	1,105,431
積立金現在高 減債	182,489	188,286
積立金現在高 特定目的	615,032	471,636
地方債現在高	4,256,323	4,206,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	50,558	50,221
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	57,150	110,413
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 92.9	98.3 93.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 93.4	97.7 93.4
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.6 91.7	98.7 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,421	人
平成２７年国調	9,333	人
増減率	-9.8	%
面積	245.82	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	8,312	人	8,237	人
令 4. 1. 1	8,555	人	8,489	人
増減率	-2.8	%	-3.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,167	1,312
	26.2	27.3
第２次	1,151	1,311
	25.9	27.3
第３次	2,130	2,176
	47.9	45.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5017	地方交付税種地	２－１
岩手県	軽米町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,419,749	16.5	1,419,749	32.4
地方譲与税	116,225	1.4	116,225	2.7
利子割交付金	211	0.0	211	0.0
配当割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,851	2.4	206,851	4.7
ゴルフ場利用税交付金	15,962	0.2	15,962	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86	0.0	86	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,959	0.1	4,959	0.1
法人事業税交付金	12,590	0.1	12,590	0.3
地方特例交付金等	1,993	0.0	1,993	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,816,083	32.7	2,588,253	59.1
内訳 普通交付税	2,588,253	30.1	2,588,253	59.1
内訳 特別交付税	227,750	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	80	0.0	－	－
（一般財源計）	4,597,661	53.4	4,369,831	99.8
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	8,850	0.1	－	－
使用料	49,788	0.6	3,530	0.1
手数料	5,345	0.1	－	－
国庫支出金	1,209,691	14.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	337,747	3.9	－	－
財産収入	4,521	0.1	2,148	0.0
寄附金	78,156	0.9	－	－
繰入金	243,941	2.8	－	－
繰越金	653,144	7.6	－	－
諸収入	122,675	1.4	1,169	0.0
地方債	1,296,500	15.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,300	0.5	－	－
歳入合計	8,608,773	100.0	4,377,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,419,749	100.0	－
法定普通税	1,419,749	100.0	－
市町村民税	329,755	23.2	－
内訳 個人均等割	14,156	1.0	－
内訳 所得割	263,418	18.6	－
内訳 法人均等割	18,368	1.3	－
内訳 法人税割	33,813	2.4	－
固定資産税	977,952	68.9	－
うち純固定資産税	976,552	68.8	－
軽自動車税	39,165	2.8	－
市町村たばこ税	72,877	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,419,749	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,608,773	7,782,976
歳出総額	7,967,505	7,202,132
歳入歳出差引	641,268	580,844
翌年度に繰越すべき財源	153,499	122,729
実質収支	487,769	458,115
単年度収支	-42,646	124,001
積立金	266,006	168,006
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	223,360	292,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	105	293,895	2,799
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,835	2,567
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	293,895	2,799
ラスパイレス指数			92.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,280
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	10	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,141,916	14.3	1,025,576	985,673	22.3
うち職員給	620,724	7.8	559,289	－	－
扶助費	782,386	9.8	232,450	197,178	4.5
公債費	882,193	11.1	875,928	875,928	19.8
内訳 元利償還金 元金	862,618	10.8	856,353	856,353	19.4
内訳 元利償還金 利子	19,575	0.2	19,575	19,575	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,806,495	35.2	2,133,954	2,058,779	46.6
物件費	1,066,319	13.4	897,485	783,959	17.7
維持補修費	80,898	1.0	72,656	70,679	1.6
補助費等	863,836	10.8	765,797	540,611	12.2
うち一部事務組合負担金	354,539	4.4	354,539	354,539	8.0
繰出金	522,054	6.6	454,230	415,942	9.4
積立金	514,770	6.5	471,552	－	－
投資・出資金・貸付金	41,166	0.5	41,166	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,071,967	26.0	250,260		
うち人件費	27,171	0.3	27,171		
内訳 普通建設事業費	2,050,844	25.7	229,137		
内訳 うち補助	788,602	9.9	14,958		
内訳 うち単独	1,262,242	15.8	214,179		
内訳 災害復旧事業費	21,123	0.3	21,123		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,967,505	100.0	5,087,100		

経常経費充当一般財源等計	
	3,869,970 千円
経常収支比率	
87.6 % （ 88.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,728,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,941	0.9	－	73,941
総務費	1,278,488	16.0	17,357	1,154,920
民生費	1,701,310	21.4	11,682	996,294
衛生費	481,565	6.0	7,632	393,227
労働費	456	0.0	－	456
農林水産業費	314,395	3.9	28,732	245,899
商工費	1,523,795	19.1	1,394,640	180,965
土木費	772,597	9.7	494,232	292,761
消防費	294,879	3.7	13,673	288,010
教育費	622,763	7.8	82,896	563,576
災害復旧費	21,123	0.3	－	21,123
公債費	882,193	11.1	－	875,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,967,505	100.0	2,050,844	5,087,100

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	653,721
	上水道	131,667
	下水道	69,700
	介護サービス	13,441
	工業用水道	－
	国民健康保険	102,798
	その他	336,115

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-16,177
加入世帯数（世帯）		1,421
被保険者数（人）		2,276
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,381,663	1,274,462
基準財政需要額	3,969,916	3,990,220
標準税収入額等	1,747,562	1,605,909
標準財政規模	4,376,199	4,466,073
財政力指数	0.34	0.31
実質収支比率（％）	11.1	10.3
公債費負担比率（％）	15.3	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	10.8	10.9
判断比率 将来負担比率（％）	54.3	63.6
積立金現在高 財調	1,742,798	1,476,792
積立金現在高 減債	195,487	45,685
積立金現在高 特定目的	556,545	773,824
地方債現在高	8,885,868	8,451,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,072,847	2,055,213
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	122,307	122,307
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 94.1	99.1 93.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.6 95.1	99.3 94.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.1 93.3	99.1 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,936	人
平成２７年国調	4,149	人
増減率	-5.1	%
面積	80.80	km²
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	4,027	人	4,002	人
令 4. 1. 1	4,105	人	4,076	人
増減率	-1.9	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	274	298
	14.5	15.0
第２次	536	600
	28.3	30.3
第３次	1,083	1,085
	57.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	5033	Ⅰ－１	２－２
岩手県	野田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,552	8.2	388,552	17.7
地方譲与税	48,281	1.0	48,281	2.2
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	907	0.0	907	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	92,274	2.0	92,274	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,011	0.0	2,011	0.1
法人事業税交付金	4,954	0.1	4,954	0.2
地方特例交付金等	2,593	0.1	2,593	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,593	0.1	2,593	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,781,804	37.8	1,654,940	75.3
内訳 普通交付税	1,654,940	35.1	1,654,940	75.3
内訳 特別交付税	98,626	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28,238	0.6	－	－
（一般財源計）	2,322,210	49.3	2,195,346	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,637	0.1	－	－
使用料	29,373	0.6	1,008	0.0
手数料	1,815	0.0	－	－
国庫支出金	669,082	14.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	230,999	4.9	－	－
財産収入	10,497	0.2	－	－
寄附金	14,261	0.3	－	－
繰入金	373,776	7.9	－	－
繰越金	274,604	5.8	－	－
諸収入	112,116	2.4	160	0.0
地方債	668,963	14.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,963	0.4	－	－
歳入合計	4,712,333	100.0	2,196,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,552	100.0	－
法定普通税	388,552	100.0	－
市町村民税	146,258	37.6	－
内訳 個人均等割	6,335	1.6	－
内訳 所得割	128,378	33.0	－
内訳 法人均等割	7,698	2.0	－
内訳 法人税割	3,847	1.0	－
固定資産税	192,745	49.6	－
うち純固定資産税	191,212	49.2	－
軽自動車税	16,662	4.3	－
市町村たばこ税	32,887	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	388,552	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,712,333	4,460,448
歳出総額	4,483,905	4,185,844
歳入歳出差引	228,428	274,604
翌年度に繰越すべき財源	7,889	61,526
実質収支	220,539	213,078
単年度収支	7,461	10,138
積立金	27,268	102,881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	34,729	113,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	176,390	2,845
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	62	176,390	2,845
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	648,795	14.5	586,970	565,223	25.5
うち職員給	345,220	7.7	313,904	－	－
扶助費	542,938	12.1	162,058	154,636	7.0
公債費	306,107	6.8	273,862	269,442	12.2
内訳 元利償還金 元金	293,581	6.5	261,336	256,916	11.6
内訳 元利償還金 利子	12,526	0.3	12,526	12,526	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,497,840	33.4	1,022,890	989,301	44.7
物件費	708,936	15.8	452,759	335,047	15.1
維持補修費	47,254	1.1	41,330	41,330	1.9
補助費等	765,211	17.1	432,870	334,427	15.1
うち一部事務組合負担金	232,306	5.2	232,306	231,429	10.4
繰出金	394,537	8.8	361,993	234,596	10.6
積立金	312,348	7.0	177,808	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	745,779	16.6	100,244		
うち人件費	10,332	0.2	10,332		
内訳 普通建設事業費	745,779	16.6	100,244		
内訳 うち補助	303,938	6.8	18,060		
内訳 うち単独	438,285	9.8	82,096		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,483,905	100.0	2,589,894		

経常経費充当一般財源等計	1,934,701 千円
経常収支比率	87.3 %（88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,818,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,941	1.2	－	51,941
総務費	1,045,152	23.3	29,404	664,762
民生費	887,996	19.8	27,949	397,042
衛生費	270,257	6.0	8,532	236,042
労働費	185	0.0	－	185
農林水産業費	300,530	6.7	110,212	179,178
商工費	189,519	4.2	659	167,081
土木費	575,760	12.8	249,780	177,648
消防費	217,574	4.9	48,507	170,769
教育費	638,884	14.2	270,736	271,384
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	306,107	6.8	－	273,862
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,483,905	100.0	745,779	2,589,894

繰出金 合計	394,537	実質収支	6,286
営業 下水道	123,400	再差引収支	-1,122
事業 観光施設	58,233	加入世帯数（世帯）	644
業等 簡易水道	38,132	被保険者数（人）	1,049
業等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
業等 国民健康保険	33,022	被保険者1人当り 国庫支出金	－
業等 その他	141,750	被保険者1人当り 保険給付費	284

会計の状況：国民健康保険事業

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	444,461	403,461
基準財政需要額	2,099,401	2,119,878
標準税収入額等	547,411	493,390
標準財政規模	2,221,314	2,284,417
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	9.9	9.3
公債費負担比率（％）	9.7	8.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.4	6.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,404,038	1,376,770
積立金現在高 減債	467,379	467,362
積立金現在高 特定目的	2,198,444	2,287,156
地方債現在高	4,029,151	3,653,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,938,300	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	64,805	83,394
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,100	191,100
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.8	99.5 97.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.6 96.3	99.5 96.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.4	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,378	人
平成２７年国調	5,865	人
増減率	-8.3	%
面積	134.02	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,365	人	5,325	人
令 4. 1. 1	5,468	人	5,450	人
増減率	-1.9	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	860	954
	30.9	32.3
第２次	671	720
	24.1	24.4
第３次	1,256	1,279
	45.1	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	5068	Ⅱ－０	2－1
岩手県	九戸村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,335	9.4	491,335	16.3
地方譲与税	63,754	1.2	63,754	2.1
利子割交付金	117	0.0	117	0.0
配当割交付金	929	0.0	929	0.0
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,516	2.5	133,516	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58	0.0	58	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,639	0.1	2,639	0.1
法人事業税交付金	7,617	0.1	7,617	0.3
地方特例交付金等	1,765	0.0	1,765	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,447,515	46.7	2,279,074	75.8
内訳 普通交付税	2,279,074	43.5	2,279,074	75.8
内訳 特別交付税	168,393	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	48	0.0	-	-
（一般財源計）	3,149,951	60.1	2,981,510	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,224	0.2	-	-
使用料	63,655	1.2	18,670	0.6
手数料	3,111	0.1	-	-
国庫支出金	555,456	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	223,515	4.3	-	-
財産収入	4,476	0.1	3,024	0.1
寄附金	17,722	0.3	-	-
繰入金	211,383	4.0	-	-
繰越金	86,217	1.6	-	-
諸収入	135,357	2.6	2,958	0.1
地方債	782,071	14.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,271	0.5	-	-
歳入合計	5,242,138	100.0	3,006,162	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	491,335	100.0	-
法定普通税	491,335	100.0	-
市町村民税	187,915	38.2	-
内訳 個人均等割	8,482	1.7	-
内訳 所得割	146,267	29.8	-
内訳 法人均等割	10,878	2.2	-
内訳 法人税割	22,288	4.5	-
固定資産税	243,790	49.6	-
うち純固定資産税	242,783	49.4	-
軽自動車税	25,623	5.2	-
市町村たばこ税	34,007	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	491,335	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,242,138	5,592,964
歳出総額	4,904,731	5,506,747
歳入歳出差引	337,407	86,217
翌年度に繰越すべき財源	266,913	18,427
実質収支	70,494	67,790
単年度収支	2,704	-38,776
積立金	33,895	236,057
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-163,401	-2,719

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	185,058	2,682
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	185,058	2,682
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,100
副市区町村長	1	17.04.01	5,000
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	10	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,797	16.6	762,918	748,712	24.7
うち職員給	409,438	8.3	395,404	-	-
扶助費	537,243	11.0	214,286	146,965	4.8
公債費	519,871	10.6	513,189	513,189	16.9
内訳 元利償還金 元金	505,520	10.3	499,566	499,566	16.5
内訳 元利償還金 利子	14,351	0.3	13,623	13,623	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	1,872,911	38.2	1,490,393	1,408,866	46.5
物件費	790,201	16.1	645,622	548,846	18.1
維持補修費	10,961	0.2	7,846	7,846	0.3
補助費等	652,198	13.3	572,997	337,504	11.1
うち一部事務組合負担金	272,233	5.6	261,070	261,070	8.6
繰出金	455,968	9.3	415,393	320,694	10.6
積立金	35,060	0.7	33,805	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,084,432	22.1	214,256		
うち人件費	-	-	-		
普通建設事業費	921,465	18.8	165,140		
内訳 うち補助	196,243	4.0	8,576		
内訳 うち単独	725,222	14.8	156,564		
内訳 災害復旧事業費	162,967	3.3	49,116		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,904,731	100.0	3,380,312		

経常経費充当一般財源等計	
	2,623,756 千円
経常収支比率	
86.5 % （ 87.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,717,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,503	1.4	-	68,503
総務費	604,255	12.3	27,856	514,457
民生費	1,167,454	23.8	19,214	766,700
衛生費	241,714	4.9	8,742	181,227
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,783	7.0	99,684	210,347
商工費	389,257	7.9	284,569	130,859
土木費	565,944	11.5	333,341	228,921
消防費	246,759	5.0	17,363	236,905
教育費	592,224	12.1	130,696	480,088
災害復旧費	162,967	3.3	-	49,116
公債費	519,871	10.6	-	513,189
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,904,731	100.0	921,465	3,380,312

繰出の状況			
公営企業等会計	合計	468,999	
	下水道	131,466	
	観光施設	25,474	
	上水道	13,031	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	79,281	
	その他	219,747	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		97
再差引収支		-9,325
加入世帯数（世帯）		849
被保険者数（人）		1,444
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	73
	国庫支出金	-
	保険給付費	322

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	558,103	525,992
基準財政需要額	2,833,277	2,829,655
標準税収入額等	686,182	643,817
標準財政規模	2,991,527	3,048,314
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	2.4	2.2
公債費負担比率（％）	13.8	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	7.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,095,887	4,261,992
減債	305,305	304,200
特定目的	972,833	984,158
地方債現在高	5,121,959	4,845,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	35,103	42,521
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,725	70,724
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 98.7	99.7 97.8
市町村民税	99.4 98.5	99.7 98.5
純固定資産税	99.7 98.7	99.7 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,091 人
	平成２７年国調	16,693 人
	増減率	-9.6 %
面積		302.92 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,421 人	15,351 人
令 4. 1. 1	15,717 人	15,662 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,399	1,566
	19.3	20.1
第２次	2,137	2,348
	29.5	30.2
第３次	3,700	3,860
	51.1	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	5076	Ⅳ－１	2－2
岩手県	洋野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,436,899	12.8	1,436,899	21.4
地方譲与税	156,086	1.4	156,086	2.3
利子割交付金	407	0.0	407	0.0
配当割交付金	3,183	0.0	3,183	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	354,629	3.1	354,629	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,444	0.1	6,444	0.1
法人事業税交付金	15,117	0.1	15,117	0.2
地方特例交付金等	28,623	0.3	28,623	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,036	0.1	6,036	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,587	0.2	22,587	0.3
地方交付税	5,316,759	47.2	4,718,007	70.1
内訳 普通交付税	4,718,007	41.9	4,718,007	70.1
特別交付税	514,662	4.6	－	－
震災復興特別交付税	84,090	0.7	－	－
（一般財源計）	7,320,667	65.0	6,721,915	99.9
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
分担金・負担金	8,768	0.1	－	－
使用料	67,022	0.6	5,095	0.1
手数料	6,992	0.1	－	－
国庫支出金	1,456,701	12.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	759,023	6.7	－	－
財産収入	55,290	0.5	371	0.0
寄附金	115,666	1.0	－	－
繰入金	170,432	1.5	－	－
繰越金	571,670	5.1	－	－
諸収入	280,960	2.5	161	0.0
地方債	446,500	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,100	0.6	－	－
歳入合計	11,260,951	100.0	6,728,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,436,899	100.0	－
法定普通税	1,436,899	100.0	－
市町村民税	536,778	37.4	－
内訳 個人均等割	24,560	1.7	－
所得割	466,047	32.4	－
法人均等割	27,721	1.9	－
法人税割	18,450	1.3	－
固定資産税	757,389	52.7	－
うち純固定資産税	756,659	52.7	－
軽自動車税	63,295	4.4	－
市町村たばこ税	79,437	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,436,899	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,260,951	12,431,194
歳出総額	11,148,745	11,859,524
歳入歳出差引	112,206	571,670
翌年度に繰越すべき財源	42,931	5,407
実質収支	69,275	566,263
単年度収支	-496,988	58,708
積立金	301,172	271,046
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-195,816	329,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	196	581,140	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,560	2,890
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	197	584,240	2,966
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,200
副市区町村長	2	18.01.01	5,910
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.01.01	2,290
議会議員	14	18.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,927,186	17.3	1,767,201	1,539,102	22.6
うち職員給	1,226,147	11.0	1,115,640	－	－
扶助費	1,475,339	13.2	402,840	102,338	1.5
公債費	1,647,427	14.8	1,565,739	1,565,739	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,612,576	14.5	1,532,417	1,532,417	22.5
内訳 元利償還金 利子	34,851	0.3	33,322	33,322	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	5,049,952	45.3	3,735,780	3,207,179	47.2
物件費	1,515,753	13.6	1,188,493	949,188	14.0
維持補修費	202,376	1.8	180,890	178,702	2.6
補助費等	1,902,176	17.1	1,750,575	1,019,769	15.0
うち一部事務組合負担金	670,319	6.0	670,319	664,974	9.8
繰出金	941,073	8.4	811,213	778,489	11.5
積立金	513,312	4.6	381,873	－	－
投資・出資金・貸付金	102,551	0.9	62,951	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	921,552	8.3	200,831		
うち人件費	31,742	0.3	31,742		
内訳 普通建設事業費	898,076	8.1	192,367		
内訳 うち補助	598,068	5.4	41,946		
内訳 うち単独	292,309	2.6	149,772		
内訳 災害復旧事業費	23,476	0.2	8,464		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,148,745	100.0	8,312,606		

経常経費充当一般財源等計	6,133,327 千円
経常収支比率	90.3 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,424,812 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,184	1.0	－	106,184
総務費	1,481,309	13.3	59,337	1,243,408
民生費	3,156,542	28.3	170,797	1,550,478
衛生費	1,126,069	10.1	15,040	1,055,671
労働費	4,801	0.0	－	4,776
農林水産業費	890,809	8.0	332,448	474,362
商工費	487,511	4.4	51,417	391,274
土木費	722,830	6.5	191,474	554,354
消防費	495,463	4.4	31,625	466,746
教育費	1,006,324	9.0	45,938	891,150
災害復旧費	23,476	0.2	－	8,464
公債費	1,647,427	14.8	－	1,565,739
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,148,745	100.0	898,076	8,312,606

繰出金 合計	1,476,026	会計の状況 実質収支	91,049
営業 下水道	296,469	国民健康保険事業 再差引収支	45,852
事業 病院	292,614	加入世帯数（世帯）	2,731
業等 上水道	241,839	被保険者数（人）	4,270
等 市場	930	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ 国民健康保険	229,156	国庫支出金	－
その他	415,018	保険給付費	353

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,681,453	1,612,137
基準財政需要額	6,438,067	6,474,376
標準税収入額等	2,084,798	1,990,880
標準財政規模	6,870,000	7,107,376
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	1.0	8.0
公債費負担比率（％）	18.6	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.4	11.6
判断比率 将来負担比率（％）	－	8.7
積立金現在高 財調	2,815,370	2,514,198
積立金現在高 減債	588,144	593,033
積立金現在高 特定目的	2,606,952	2,560,355
地方債現在高	11,081,432	12,247,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,239	15,269
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,117	303,117
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 94.8	98.9 94.3
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.9 93.7	98.8 93.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.9 95.0	98.9 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,494	人
平成２７年国調	12,919	人
増減率	-11.0	%
面積	300.03	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	11,233	人	11,105	人
令 4. 1. 1	11,560	人	11,417	人
増減率	-2.8	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,151	1,271
	20.2	20.4
第２次	1,434	1,587
	25.1	25.5
第３次	3,125	3,359
	54.7	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	5246	Ⅲ－０	2－1
岩手県	一戸町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,697,935	17.3	1,697,935	31.6
地方譲与税	129,919	1.3	129,919	2.4
利子割交付金	283	0.0	283	0.0
配当割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	290,297	3.0	290,297	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102	0.0	102	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,908	0.1	5,908	0.1
法人事業税交付金	14,923	0.2	14,923	0.3
地方特例交付金等	4,304	0.0	4,304	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,304	0.0	4,304	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,559,277	36.3	3,197,729	59.5
内訳 普通交付税	3,197,729	32.6	3,197,729	59.5
内訳 特別交付税	361,344	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	204	0.0	－	－
（一般財源計）	5,706,850	58.2	5,345,302	99.5
交通安全対策特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
分担金・負担金	117,493	1.2	－	－
使用料	53,581	0.5	3,990	0.1
手数料	7,011	0.1	－	－
国庫支出金	1,161,797	11.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	789,579	8.0	－	－
財産収入	48,364	0.5	22,086	0.4
寄附金	155,699	1.6	－	－
繰入金	303,126	3.1	－	－
繰越金	493,094	5.0	－	－
諸収入	209,470	2.1	2,073	0.0
地方債	761,900	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,900	0.6	－	－
歳入合計	9,808,998	100.0	5,374,485	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,691,373	99.6	－
法定普通税	1,691,373	99.6	－
市町村民税	391,469	23.1	－
内訳 個人均等割	18,262	1.1	－
内訳 所得割	331,693	19.5	－
内訳 法人均等割	24,315	1.4	－
内訳 法人税割	17,199	1.0	－
固定資産税	1,156,284	68.1	－
うち純固定資産税	1,060,831	62.5	－
軽自動車税	46,252	2.7	－
市町村たばこ税	97,368	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,562	0.4	－
法定目的税	6,562	0.4	－
内訳 入湯税	6,562	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,697,935	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,808,998	10,241,030
歳出総額	9,364,841	9,747,936
歳入歳出差引	444,157	493,094
翌年度に繰越すべき財源	152,474	233,528
実質収支	291,683	259,566
単年度収支	-3,506	18,723
積立金	183,009	260,941
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	183,009	－
実質単年度収支	-3,506	279,664

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	368,662	3,098
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	372,682	3,106
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,200
副市区町村長	1	30.04.01	5,600
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	3,200
議会副議長	1	30.04.01	2,550
議会議員	12	30.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,332,872	14.2	1,191,277	1,158,252	21.3
うち職員給	706,380	7.5	654,608	－	－
扶助費	1,480,690	15.8	556,799	409,408	7.5
公債費	790,375	8.4	779,886	779,886	14.3
内訳 元利償還金 元金	768,469	8.2	758,433	758,433	14.0
内訳 元利償還金 利子	21,906	0.2	21,453	21,453	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	3,603,937	38.5	2,527,962	2,347,546	43.2
物件費	1,634,641	17.5	1,264,042	1,163,812	21.4
維持補修費	258,953	2.8	205,324	160,450	3.0
補助費等	1,271,335	13.6	1,060,135	763,097	14.0
うち一部事務組合負担金	432,153	4.6	432,153	432,153	8.0
繰出金	929,592	9.9	822,516	532,377	9.8
積立金	233,767	2.5	181,756	－	－
投資・出資金・貸付金	80,739	0.9	27,239	27,239	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,351,877	14.4	218,084		
うち人件費	56,913	0.6	27,148		
普通建設事業費	1,106,437	11.8	92,295		
内訳 うち補助	449,198	4.8	1,871		
内訳 うち単独	637,007	6.8	71,362		
内訳 災害復旧事業費	245,440	2.6	125,789		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,364,841	100.0	6,307,058		

経常経費充当一般財源等計	
	4,994,521 千円
経常収支比率	
	91.9 %（92.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,716,883 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,313	1.1	－	103,313
総務費	1,134,632	12.1	25,711	986,111
民生費	2,658,140	28.4	577	1,469,013
衛生費	823,488	8.8	243,319	453,440
労働費	5,460	0.1	－	1,242
農林水産業費	1,063,252	11.4	317,815	527,912
商工費	384,678	4.1	15,048	288,938
土木費	834,351	8.9	414,150	425,577
消防費	344,794	3.7	2,090	333,547
教育費	976,918	10.4	87,727	812,290
災害復旧費	245,440	2.6	－	125,789
公債費	790,375	8.4	－	779,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,364,841	100.0	1,106,437	6,307,058

区分	決算額
繰出金 合計	960,515
営業 下水道	255,400
営業 上水道	30,923
営業 介護サービス	2,687
営業 工業用水道	－
営業 国民健康保険	155,923
営業 その他	515,582

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,325
再差引収支	21,423
加入世帯数（世帯）	1,949
被保険者数（人）	2,818
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,672,578	1,682,181
基準財政需要額	4,870,307	4,901,350
標準税収入額等	2,111,529	2,121,720
標準財政規模	5,370,252	5,556,482
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	5.4	4.7
公債費負担比率（％）	11.6	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.7	7.8
判断比率 将来負担比率（％）	14.1	13.2
積立金現在高 財調	1,587,317	1,586,533
積立金現在高 減債	148,596	159,423
積立金現在高 特定目的	1,222,726	1,293,555
地方債現在高	7,265,934	7,272,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	800,375	708,735
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	203,556	203,296

徴収率（％）現年・計	令和４年度		令和３年度	
合計	99.4	94.8	99.5	94.7
市町村民税	99.3	94.5	99.2	94.1
純固定資産税	99.4	94.0	99.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）